



人口減少にどう立ち向かうか

～県西地域の創生を考える

第3部 暮らしやすいまちづくりに向けて

2015年5・6・7月号では、県西地域（筑西市・桜川市・結城市）の「自立的な地域社会（経済・生活圏）」を持続していくための方向性を調査している。

5月号では、第1部として、地方創生を巡る国の動向や県内自治体の役割等を整理するとともに、3市の人口推移・動態等の基礎データを分析し、各市の現状を確認した。また6月号では、第2部として、生活の基本的な手段としての「働けるまちづくり」の可能性を探った。

7月号では、第3部として、まちに住む動機づけとしての「暮らしやすいまちづくり」の可能性を探る。人口流出を抑制するためには、子育て支援、教育・福祉・医療体制の整備、コミュニティの維持等、幅広い対応が必要となる。また、地域事情に即しつつ、都市のコンパクト化や広域的な機能連携等も求められる。

そこで、各種データやヒアリング等を踏まえ、県西地域が「暮らしやすく・暮らし続けられるまち」となるための取り組みの方向性を考える。

【5月号のレビュー】

5月号では、筑西市、結城市、桜川市の人口・生活行動、生活環境の特徴について、基礎データ等から以下のように整理した。

1. 筑西市・結城市・桜川市の特徴

(1) 筑西市

①人口・生活行動

- ・ 95～14年の人口減少数は県内2位、14～40年の人口減少見込み数は県内3位。
- ・ つくば市、結城市、栃木県が大幅な転出超過。
- ・ 全年齢層が転出超過、若年層の減少により自然減少が拡大。
- ・ 通勤地としての中核的な役割が縮小し、職住近接ながら、市内常住の市内通勤者が減少。
- ・ 県内4市、県外2市間の通勤関係性が高い。
- ・ 買い物・余暇行動の市内流出率（地元吸収率）は県平均を上回り、居住地区によって、近隣市町村への買い物行動等が相違。

②生活環境

- ・ 宅地面積は増加しており、地価の下落幅は縮小している。
- ・ 持ち家世帯比率は県全体を上回っている。空き家数

（特に賃貸用住宅）の増加が顕著で、13年度の借家の1ヶ月当たり家賃は県全体に比べ、1万円以上安い。

- ・ 鉄道3路線が運行する一方、市内駅の利用客は減少傾向。年間を通じて運行される民間路線バスはなく、市がデマンドタクシーを運行。
- ・ 医師数・一般病院数・一般病床数は、県平均を下回るなど低迷。
- ・ 0～5歳人口1万人当たり保育所数は県平均を上回り、3～5歳人口1万人当たり幼稚園数は下回る。
- ・ 65歳以上人口1万人当たり介護老人福祉施設は、県平均を若干上回る。
- ・ 民間企業の「住みよさランキング」「魅力度ランキング」は、ともに県内で低位。

(2) 結城市

①人口・生活行動

- ・ 95～14年の人口減少数は県内26位、14～40年の人口減少見込み数は県内27位。
- ・ 筑西市が転入超過、栃木県が転出超過。
- ・ 5～64歳の年齢層が転出超過、若年層の減少により自然減少が拡大。
- ・ 通勤は、市外との関係性が高く、市内外常住の市内

通勤者が減少。

- ・ 県内4市町・県外2市間の通勤関係性が高い。
- ・ 買い物・余暇行動の市内流出率（地元吸収率）は概ね県平均を上回り、北部、南部によって、近隣市町村への買い物行動等が相違。

②生活環境

- ・ 宅地面積は増加しており、地価の下落幅は県全体に比べ小さい。
- ・ 持ち家世帯比率は県全体を上回っている。空き家数はほぼ横ばいで推移しており、借家の1ヶ月当たり家賃は、県全体に比べ若干安い。
- ・ JR水戸線の結城駅の利用客は減少している。民間路線バスは南端部と古河駅を結ぶ路線のみで、市で巡回バスを運行している。
- ・ 医師数・一般病院数・一般病床数は、県平均を下回るなど低迷。
- ・ 0～5歳人口1万人当たり保育所数は県平均を上回るものの、3～5歳人口1万人当たり幼稚園数、65歳以上人口1万人当たり介護老人福祉施設は、県平均を下回るなど低迷。
- ・ 民間企業の「住みよさランキング」「魅力度ランキング」は、ともに県内で中位。

(3) 桜川市

①人口・生活行動

- ・ 95～14年の人口減少数は県内4位、14～40年の人口減少見込み数は県内13位。
- ・ 筑西市、つくば市、栃木県が大幅な転出超過。
- ・ 10～59歳、65歳以上の年齢層が転出超過で、若年層の減少により自然減少が拡大。
- ・ 通勤は、市外との関係性が高く、市内外常住の市内通勤者が減少。
- ・ 県内5市・県外1市間の通勤関係性が高い。
- ・ 買い物・余暇行動の市内流出率（地元吸収率）は県平均を下回り、居住地区によって、近隣市町村への買い物行動等が相違。

②生活環境

- ・ 宅地面積は横ばいで推移しており、地価の下落幅は

縮小している。

- ・ 持ち家世帯比率は県全体を上回っている。空き家数は減少しており、借家の1ヶ月当たり家賃は、県全体に比べ1万円以上安い。
- ・ JR水戸線の岩瀬駅の利用客は横ばい、羽黒駅は減少している。民間路線バスはなく、市でデマンドタクシーを運行している。
- ・ 一般病院数・一般病床数は、県平均を上回り、医師数は県平均を下回っている。
- ・ 0～5歳人口1万人当たり保育所数、3～5歳人口1万人当たり幼稚園数は県平均を上回っている。65歳以上人口1万人当たり介護老人福祉施設は、県平均と同水準。
- ・ 民間企業の「住みよさランキング」「魅力度ランキング」は、ともに県内で低位。

2. 「暮らしやすいまちづくり」を目指す視点と方向性

これらを踏まえ、本調査では次の視点から県西地域の暮らしやすいまちづくりについて考えていく。

(1) 視 点

- ・ 結婚から子育てまでの支援。
- ・ 教育・福祉・医療体制の充実。
- ・ 都市の再整備（インフラ・公共施設等）及びコンパクト化。
- ・ 交通ネットワークの再構築。
- ・ U・I・Jターン、移住の推進。
- ・ コミュニティの維持。
- ・ 外国人との共生。
- ・ シティセールス。
- ・ 広域的な機能連携。

(2) 方向性

- ・ 心配事がない、安心・安全の暮らし。
- ・ 生活利便性の向上。
- ・ 車と公共交通の共存（環境配慮・歩く生活）。
- ・ 認知度・イメージの向上。
- ・ 予算の集中配分。

第1章 データからみた生活環境の現状

1. 暮らしやすいまちの要素とは

5月号では、県西地域の買い物・余暇行動や土地・住宅などの生活環境に関する基礎的なデータを概観した。

本章では、「暮らしやすいまち」を形成する基本的な要素として、通勤・通学、買い物などの「利便性」、健やかに生活できる「快適性」、様々な年齢層の住民が生活し続けられる「安全・安心性」に大別し、関連するデータをみていく。

2. 利便性

(1) 買い物

①大型小売店（図表1～3）

◆筑西市

2014年8月時点の店舗面積1,000㎡超の大型小売

店は、市内に25店舗立地している。業態別では、家電量販店やドラッグストアなどの専門店は13店舗で最も多く、次いで食品スーパーが8店舗、ホームセンターが3店舗が続いている。

◆結城市

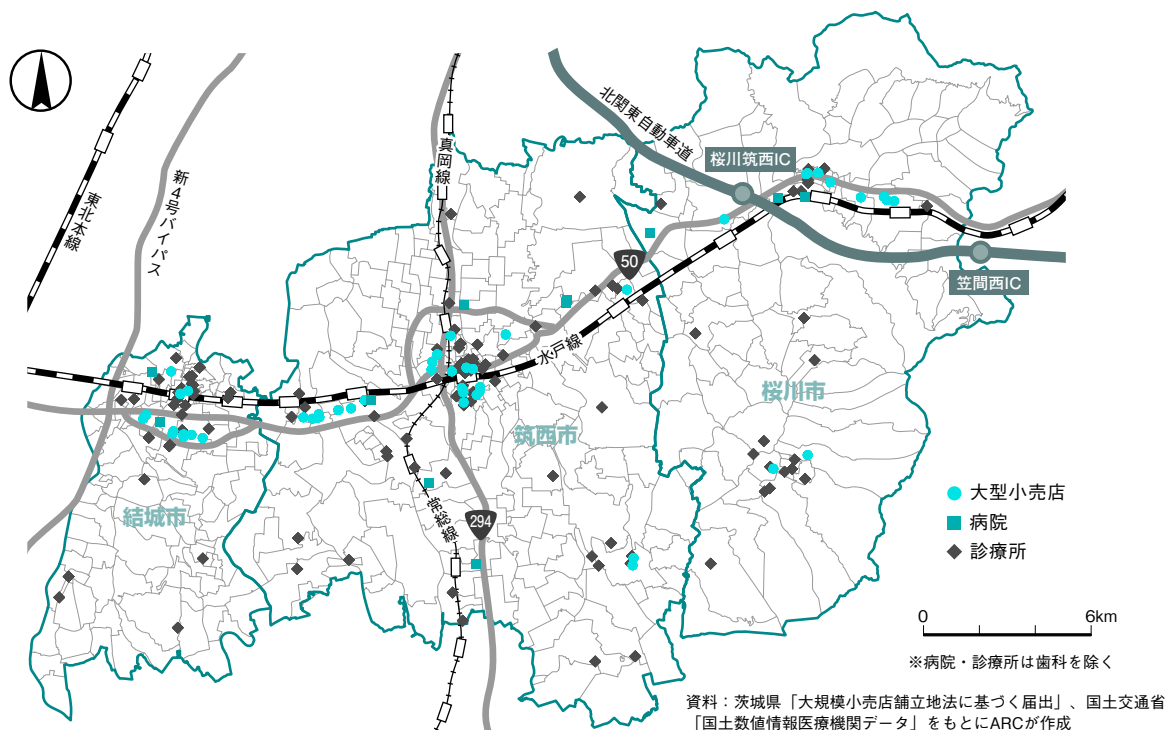
大型小売店は市内に11店舗立地している。業態別では、食品スーパーが5店舗で最も多く、次いで専門店は4店舗、ホームセンターが2店舗が続いている。

◆桜川市

大型小売店は市内に11店舗立地している。業態別では、専門店は5店舗で最も多く、次いで食品スーパーが4店舗、ホームセンターが2店舗が続いている。

3市とも、大型小売店の多くが国道50号線沿いに立地している。

【図表1 大型小売店・病院・診療所の立地状況（筑西市・結城市・桜川市）】



【図表 2 大型小売店の出店状況（筑西市・結城市・桜川市）】

	店舗名称	店舗面積 (㎡)	業 態		店舗名称	店舗面積 (㎡)	業 態
筑西市	玉戸モール（とりせん下館店）	11,019	食品スーパー	結城市	カインズホームスーパーセンター結城店	10,020	ホームセンター
	メガセナートライアル筑西店	6,978	総合スーパー		しるくろーど（コモディイダ結城店）	9,424	食品スーパー
	筑西横島SC	6,697	ホームセンター		ヨークタウン結城店（ヨークベニマル結城四ツ京店）	8,295	食品スーパー
	ヤマダ電機テックランドNew筑西店	5,152	専門店		山新結城店	6,000	ホームセンター
	ケーズデンキ筑西店	3,860	専門店		ニトリ結城店	5,171	専門店
	かましん下館店	3,437	食品スーパー		うおとみ結城店	3,658	食品スーパー
	ワンダーグー下館店	3,019	専門店		とりせん結城店	3,109	食品スーパー
	家具の山新下館店	3,000	専門店		カワチ薬品結城南店	3,081	専門店
	ダイユーエイト茨城下館店	2,732	ホームセンター		フードマーケットカスミ結城店	2,861	食品スーパー
	再楽REプラス筑西本店	2,705	専門店		ケーズデンキ結城店	2,056	専門店
	山新下館店	2,700	ホームセンター	桜川市	ぐるぐる大帝国結城店	1,775	専門店
	カスミFOODOFFストッカー下館店	2,537	食品スーパー		コメリホームセンター桜川店	7,237	ホームセンター
	フードスクエアカスミ下館南店	2,483	食品スーパー		カインズホーム岩瀬店	4,267	ホームセンター
	カワチ薬品下館西店	2,169	専門店		フードスクエアカスミ岩瀬店	3,232	食品スーパー
	コジマNEW下館店	2,124	専門店		ケーズデンキ桜川店	2,024	専門店
	アクロスガーデン筑西（ユニクロアクロスガーデン筑西店）	2,116	専門店		ヤマダ電機テックランド桜川店	1,980	専門店
	サンキ下館店	1,832	専門店		エコス真壁店	1,859	食品スーパー
	エコス川島店	1,732	食品スーパー		カスミFOODOFFストッカー真壁店	1,517	食品スーパー
	カワチ薬品下館南店	1,656	専門店		ワンダーグー岩瀬店	1,486	専門店
	ドラッグストアクラモチ明野店	1,500	専門店		カワチ薬品岩瀬店	1,403	専門店
桜川市	ウエルシア下館南店	1,450	専門店		パワーマート岩瀬店	1,227	食品スーパー
	エコス明野店	1,448	食品スーパー		斎藤家具センター	1,168	専門店
	フードマーケットカスミ協和店	1,239	食品スーパー	※2014年8月時点			
	エコス下館岡芹店	1,194	食品スーパー	資料：茨城県「大規模小売店舗立地法に基づく届出」などをもとにARCが作成			
	老田百貨店	1,094	専門店				

◆周辺都市

3市からのアクセスが比較的容易である周辺都市（6市）をみると、店舗面積30,000㎡超の大型小売店は14店舗が立地している。

業態別では、ショッピングセンターが10店舗で最も多く、次いで百貨店が3店舗で続いている。

5月号で示した買い物・余暇行動からは、3市住民による、つくば市や小山市、宇都宮市といった周辺都市への消費行動が確認されている。

【図表 3 周辺都市の主な大型小売店】

	店舗名称	店舗面積 (㎡)	業 態
つくば市	イオンモールつくば（イオンつくば店）	54,000	ショッピングセンター
	liias（イーアス）つくば	47,253	ショッピングセンター
	山新グランステージつくば	32,692	ホームセンター
	つくばクレオスクエア・クレオ（西武筑波店、イオンつくば駅前店）	30,832	百貨店
下妻市	イオンモール下妻（イオン下妻店）	31,108	ショッピングセンター
水戸市	イオンモール水戸内原（イオン水戸内原店）	56,000	ショッピングセンター
宇都宮市	FDKショッピングモール宇都宮インターパーク店	69,582	ショッピングセンター
	ベルモールショッピングセンター（イトーヨーカ堂宇都宮店）	47,996	ショッピングセンター
	福田屋ショッピングプラザ宇都宮店	39,180	百貨店
	宇都宮東武ビル（東武宇都宮百貨店本店）	35,749	百貨店
小山市	おやまゆうえんハーヴェストウォーク	37,120	ショッピングセンター
	VAL・ロブレ（イズミヤ小山店）	30,752	ショッピングセンター
佐野市	佐野プレミアム・アウトレット	34,262	ショッピングセンター
	イオンモール佐野新都市（イオン佐野新都市店）	33,882	ショッピングセンター

※2014年8月時点。
資料：茨城県「大規模小売店舗立地法に基づく届出」などをもとにARCが作成

②コンビニエンスストア（図表4）

◆筑西市

市内のコンビニエンスストアは39店舗で、セブン・イレブンが26店舗で最も多い。次いでセイコーマートが4店舗、セーブオンが3店舗が続いている。店舗は、概ね市内全域に立地しているものの、市北部に未進出の地域もみられる。

◆結城市

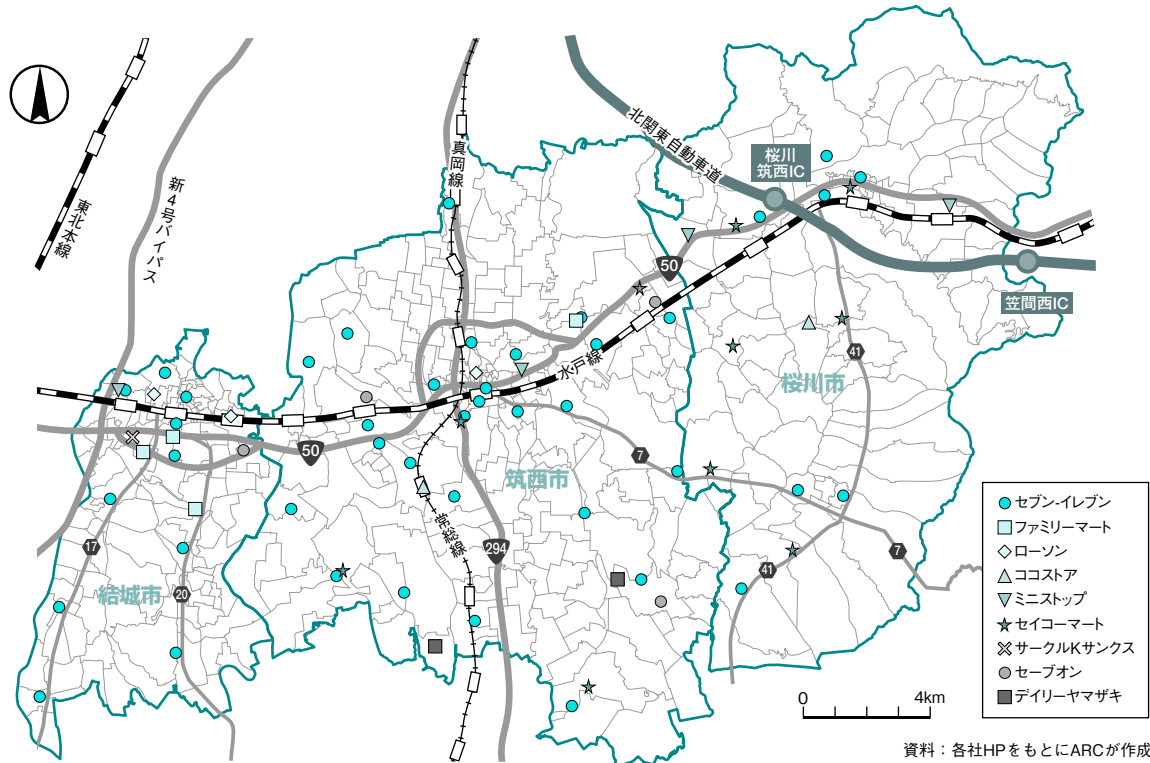
市内のコンビニエンスストアは18店舗で、セブン・イレブンが10店舗で最も多い。次いでファミリーマートが3店舗、ローソンが2店舗が続いている。店舗は、国道50号線付近を中心として、県道17号線、20号線沿いの立地が多い。

◆桜川市

市内のコンビニエンスストアは16店舗で、セブン・イレブンが7店舗で最も多い。次いでセイコーマートが6店舗、ミニストップが2店舗が続いている。店舗は、国道50号線沿いを中心として、県道7号線、41号線沿いの立地が多い。

3市全体でみれば、店舗は国道、県道沿いを中心に幅広いエリアに出店している。コンビニエンスストアは、食品スーパーと同様に住民の日常生活を支えているとみられる。

【図表 4 主なコンビニエンスストアの立地状況（筑西市・結城市・桜川市）】



(2) 交通

① 道路（図表 5）

◆筑西市

北関東の幹線道路である国道50号線が市内中央を横断し、国道294号線が市の南北に伸びている等、県西地域における交通の要衝となっている。

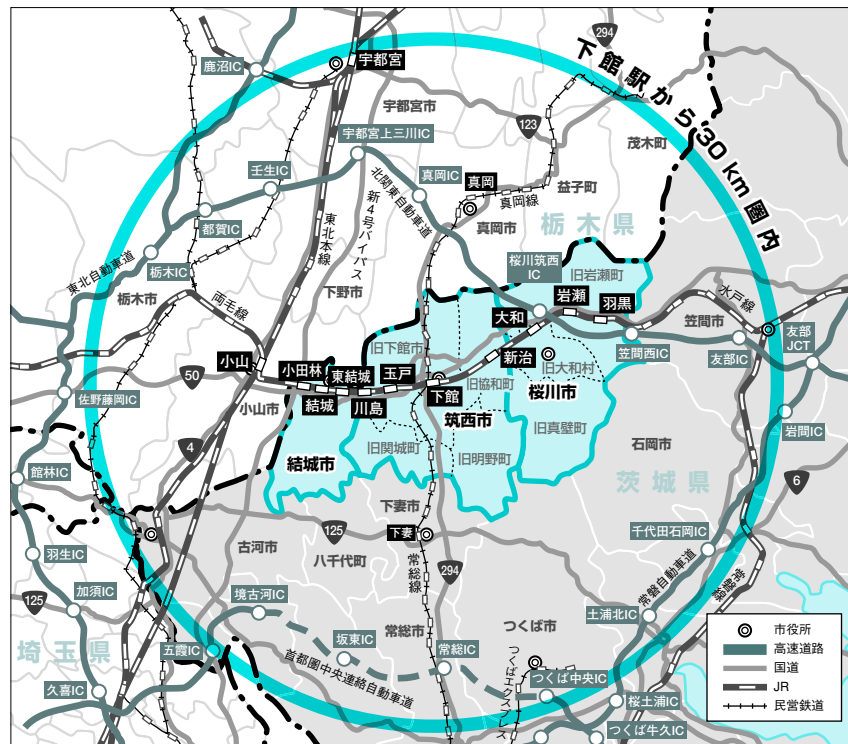
◆結城市

市北部を横断する国道50号線は、北西部で新4号国道と交差しており、栃木県だけでなく、埼玉県へのアクセスにも優れる。

◆桜川市

国道50号線沿いに北関東自動車道の桜川筑西ICが設置されており、茨城県央地域のほか、栃木県・群馬県へのアクセスも容易となっている。

【図表 5 筑西市・結城市・桜川市及び周辺位置図】



②鉄 道（図表5）

◆筑西市

笠間市（友部駅）と小山市（小山駅）を結ぶJR水戸線が国道50号線に沿って伸びており、常磐線、東北本線（宇都宮線）に接続している。JR水戸線は市内に4駅（川島、玉戸、下館、新治）が設置されている。

また、つくばエクスプレス、常磐線と県南地域で接続する関東鉄道常総線、第三セクターの真岡鐵道真岡線が下館地区で交差しており、下館駅を起点に東西南北に鉄道が伸びている。常総線は市内に3駅（下館、大田郷、黒子）、真岡線は4駅（下館、下館二校前、折本、ひぐち）が設置されている。

◆結城市

JR水戸線は市内に3駅（小田林、結城、東結城）が設置され、小山駅から東北本線（宇都宮線）や東北新幹線の乗り継ぎにより、東京・東北方面への移動が容易である。

◆桜川市

JR水戸線は市内に3駅（大和、岩瀬、羽黒）が設置され、友部駅から常磐線の乗り継ぎにより、水戸・東京方面への移動が容易である（時間帯により水戸駅、勝田駅までの運転あり）。

③バス・デマンドタクシー（図表6）

◆筑西市

民間バスは、かつて下館駅から筑波鉄道筑波線の筑波駅、真壁駅を結ぶ路線が存在していたが、現在、毎日運行しているバスはない。

市では、市内全域をエリアとするデマンドタクシー（乗合タクシー）を、平日に限り運行している。

◆結城市

民間バスは、茨城急行が古河駅東口～北茂呂車庫（市南端部）を毎日運行している（平日：10便、土日祝日：3便）。

また、市では市内8ルートの巡回バスを無料で運行している。

◆桜川市

民間バスは、かつて真壁駅と土浦市を結ぶ路線が存在したが、現在、運行しているバスはない。

市では、市内全域をエリアとするデマンドタクシー（乗合タクシー）を、平日に限り運行している。

④自家用乗用車（図表7）

◆筑西市

13年3月現在の人口1,000人当たり自家用乗用車保有台数は801.2台で、県内19位となっている。

◆結城市

13年3月現在の人口1,000人当たり自家用乗用車保有台数は745.6台で、県内28位となっている。

◆桜川市

13年3月現在の人口1,000人当たり自家用乗用車保有台数は811.2台で、県内15位となっている。

【図表7 自家用乗用車の保有台数(千人当たり)(2013年3月)】
(単位：台)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	美浦村	1,004.0	16	かすみがうら市	808.1	31	水戸市	714.5
2	下妻市	943.0	17	那珂市	803.1	32	土浦市	709.9
3	鉾田市	924.2	18	大子町	802.3	33	東海村	701.8
4	城里町	896.3	19	筑西市	801.2	34	古河市	698.1
5	小美玉市	886.0	20	潮来市	796.7	35	つくばみらい市	697.9
6	行方市	882.6	21	常総市	780.5	36	阿見町	694.5
7	茨城町	867.9	22	石岡市	777.8	37	ひたちなか市	681.7
8	河内町	865.6	23	五霞町	777.1	38	つくば市	667.5
9	稲敷市	855.5	24	笠間市	769.4	39	利根町	661.0
10	坂東市	854.5	25	神栖町	764.1	40	日立市	652.5
11	八千代町	851.0	26	鹿嶋市	759.3	41	龍ヶ崎市	623.6
12	常陸大宮市	840.9	27	北茨城市	753.9	42	牛久市	588.5
13	常陸太田市	838.9	28	結城市	745.6	43	取手市	540.0
14	境町	827.4	29	高萩市	742.8	44	守谷市	539.2
15	桜川市	811.2	30	大洗町	737.9		茨城県平均	733.5

※保有台数（千人当たり）：（自家用乗用車台数＋軽自動車台数）÷総人口×1,000
資料：市町村早わかり（茨城県）

【図表6 公共交通の運行状況（バス・デマンドタクシー）】

	種 類	運行エリア	運行日	運行時間	1日の便数	片道料金（大人）
筑西市	デマンドタクシー	市内全域	月～金	8～16時	17便	300円
結城市	民営バス（茨城急行）	古河駅東口～北茂呂車庫	毎 日	6～21時台	10便（平日）	150～590円
	巡回バス	市内8ルート	月～金※	ルートにより変動	ルートにより変動	無料
桜川市	デマンドタクシー	市内全域	月～金	8～17時	9便	300円

※8つのルートによって運行日が異なる。

資料：2015年6月19日時点の各市HPをもとにARCが作成

(3) 学校（高校）（図表8）

◆筑西市

市内には4つの高校があり、3つの普通科高校のほか、専門学科を有する工業高校が設置されている。

◆結城市

市内には2つの高校があり、このうち、鬼怒商業高校は県西地域で唯一商業教育に特化した高校である。なお、市内にはこれら以外に、三部制（午前部、午後部、夜間部）の結城第二高校が設置されている。

◆桜川市

市内には2つの高校があり、このうち、岩瀬高校は県西地域で唯一看護科（衛生看護科）が設置された高校である。

◆周辺都市

5月号の3市常住者の通学先を踏まえ、周辺都市の主な高校の立地状況を見ると、つくば市、下妻市、水戸市などの県内他市には、有力な高校や中高一貫校（中等教育学校：つくば市、古河市）が設置されている。

また、県境を跨いで立地する真岡市や小山市にも、3市と同程度の学力の高校が設置されている。

【図表8 公立高校の設置状況（全日制）】

	高校名	学科名	偏差値
筑西市	下館第一	普通	55
	下館第二	普通	49
	下館工業	機械	37
	下館工業	電気	39
	下館工業	建設工学	38
	下館工業	電子	39
	明野	普通	32
結城市	鬼怒商業	商業	36
	結城第一	普通	32
桜川市	岩瀬	衛生看護	41
	岩瀬	普通	36
	真壁	普通	31
	真壁	食品化学	30
	真壁	農業・環境緑地	29
つくば市	竹園	普通、国際	65
下妻市	下妻第一	普通	58
	下妻第二	普通	47
古河市	古河第三	普通	52
	水戸第一	普通	68
水戸市	水戸第二	普通	61
	緑岡	普通、理数	61
	水戸桜ノ牧	普通	57
小山市	小山	普通、数理科学	54
	真岡	普通	55
真岡市	真岡女子	普通	51
	真岡工業	機械	42
宇都宮市	宇都宮	普通	66
	宇都宮女子	普通	66

※筑西市、結城市、桜川市以外は主な高校を記載。

資料：家庭教師のトライHPをもとにARCが作成

3. 快適性

(1) 住 宅

①住宅地基準地価格（図表9）

◆筑西市

14年の平均価格（13ヶ所）は20,700円で、県全体（32,800円）を下回っている。平均変動率は-1.3%で、県全体（-1.9%）比、下落幅は小さい。14年の平均変動率は、05年以降で下落幅が最も縮小している。

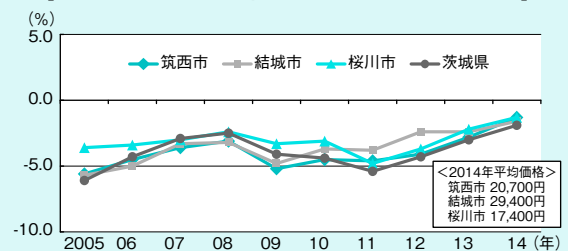
◆結城市

14年の平均価格（6ヶ所）は29,400円で、県全体を下回っている。平均変動率は-1.6%で、県全体比、下落幅は小さい。平均変動率は、12年以降-2.0%前後で推移している。

◆桜川市

14年の平均価格（6ヶ所）は17,400円で、県全体を大きく下回っている。平均変動率は-1.3%で、県全体比、下落幅は小さい。14年の平均変動率は、05年以降で下落幅が最も縮小している。

【図表9 基準地価格平均変動率の推移（住宅地）】



※桜川市：2005年は旧岩瀬町、真壁町、大和村の平均

資料：茨城県水・土地計画課

②持家世帯及び新設住宅着工、借家家賃

（図表10・11・12）

◆筑西市

10年の持ち家（一戸建・長屋建・共同住宅）居住世帯は27,527世帯、持ち家世帯比率は79.4%で、持ち家世帯比率は県全体（71.0%）比、上回っている。

09～13年度における新設住宅着工戸数は2,816戸で、県内11位となっている。

13年度の借家の1ヶ月当たり家賃は35,529円（県内39位）で、県全体比、10,810円安く、県内32市のなかで桜川市に次いで安い。

◆結城市

10年の持ち家居住世帯は13,083世帯、持ち家世帯比率は76.3%で、持ち家世帯比率は県全体比、上回っている。

09～13年度における新設住宅着工戸数は1,821戸で、県内20位となっている。

13年度の借家の1ヶ月当たり家賃は45,766円（県内19位）で、県全体比、573円安い。

【図表 10 市町村別持ち家世帯比率（2010年）】

（単位：%）

順位	市町村	比率	順位	市町村	比率	順位	市町村	比率
1	河内町	95.9	16	小美玉市	81.2	31	守谷市	73.2
2	利根町	95.6	17	つくばみらい市	81.0	32	高萩市	72.8
3	五霞町	91.9	18	筑西市	79.4	33	龍ヶ崎市	72.0
4	行方市	91.3	19	北茨城市	78.4	34	牛久市	71.5
5	城里町	90.2	20	かすみがうら市	78.1	35	美浦村	71.1
6	鉾田市	89.5	21	笠間市	77.6	36	大洗町	71.0
7	大子町	89.0	22	境 町	77.2	37	東海村	67.5
8	常陸太田市	88.8	23	潮来市	77.2	38	阿見町	67.3
9	茨城町	87.9	24	常総市	76.5	39	土浦市	65.2
10	桜川市	87.0	25	結城市	76.3	40	ひたちなか市	64.9
11	八千代町	84.8	26	石岡市	76.1	41	日立市	64.8
12	稲敷市	84.8	27	古河市	75.2	42	神栖市	62.0
13	那珂市	83.7	28	下妻市	75.0	43	水戸市	56.4
14	坂東市	83.2	29	鹿嶋市	73.7	44	つくば市	52.7
15	常陸大宮市	82.5	30	取手市	73.6		茨城県全体	71.0

※持ち家世帯比率：持ち家（一戸建・長屋建・共同住宅）÷住宅に住む一般世帯×100
資料：国勢調査

【図表 11 市町村別新設住宅着工戸数（2009～2013年度）】

（単位：戸）

順位	市町村	戸数	順位	市町村	戸数	順位	市町村	戸数
1	つくば市	13,214	16	行方市	2,020	31	桜川市	1,008
2	水戸市	12,217	17	笠間市	1,979	32	高萩市	997
3	ひたちなか市	6,756	18	那珂市	1,906	33	潮来市	778
4	日立市	6,738	19	東海村	1,856	34	境 町	723
5	古河市	4,952	20	結城市	1,821	35	茨城町	713
6	土浦市	4,873	21	阿見町	1,790	36	稲敷市	613
7	つくばみらい市	3,536	22	常総市	1,711	37	八千代町	481
8	取手市	3,256	23	下妻市	1,432	38	大洗町	406
9	牛久市	3,110	24	坂東市	1,426	39	利根町	399
10	神栖市	3,064	25	小美玉市	1,394	40	城里町	394
11	筑西市	2,816	26	北茨城市	1,299	41	大子町	242
12	鹿嶋市	2,761	27	かすみがうら市	1,180	42	美浦村	202
13	守谷市	2,747	28	常陸大宮市	1,130	43	五霞町	174
14	石岡市	2,166	29	常陸太田市	1,074	44	河内町	122
15	龍ヶ崎市	2,114	30	鉾田市	1,063		茨城県全体	104,653

※持ち家、貸家、給与住宅、分譲住宅の合計。
資料：茨城県住宅課「茨城県住宅着工データ」

【図表 12 借家の1ヶ月当たり家賃（2013年）】

（単位：円）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	守谷市	65,996	16	かすみがうら市	46,216	31	日立市	42,499
2	つくばみらい市	59,828	17	古河市	46,156	32	北茨城市	40,606
3	取手市	55,330	18	笠間市	46,088	33	茨城町	40,428
4	牛久市	55,263	19	結城市	45,766	34	大洗町	39,972
5	つくば市	55,218	20	鉾田市	45,512	35	常陸大宮市	39,491
6	東海村	53,103	21	城里町	45,450	36	潮来市	38,013
7	那珂市	51,069	22	鹿嶋市	45,234	37	行方市	37,385
8	神栖市	49,341	23	境 町	45,207	38	稲敷市	36,692
9	土浦市	49,321	24	常陸太田市	44,985	39	筑西市	35,529
10	龍ヶ崎市	48,486	25	高萩市	44,547	40	桜川市	35,341
11	水戸市	47,368	26	小美玉市	44,533	41	大子町	25,581
12	坂東市	46,983	27	下妻市	43,965	42	美浦村	19,154
13	利根町	46,957	28	阿見町	43,851			
14	ひたちなか市	46,762	29	八千代町	43,057		茨城県全体	46,339
15	石岡市	46,756	30	常総市	42,936			

※家賃0円を含まない。
※人口1万5千人未満の自治体（河内町・五霞町）は公表対象外。
※茨城県全体には公表対象外自治体も含まれる。 資料：住宅・土地統計調査

◆桜川市

10年の持ち家居住世帯は11,775世帯、持ち家世帯比率は87.0%で、持ち家世帯比率は県全体比、上回っている。

09～13年度における新設住宅着工戸数は1,008戸で、県内31位となっている。

13年度の借家の1ヶ月当たり家賃は35,341円（県内40位）で、県全体比、10,998円安く、県内32市のなかで最も安い。

◆周辺都市

13年度のつくば市の借家1ヶ月当たり家賃は55,218円（県内5位）で、県全体比、8,879円高い。下妻市の家賃は43,965円（県内27位）で、県全体比、2,374円安い。

(2) 水道・生活排水（図表13・14）

◆筑西市

13年3月現在の水道普及率は90.88%で県内34位、生活排水処理普及率は69.61%で県内29位となっている。

◆結城市

13年3月現在の水道普及率は99.60%で県内5位、生活排水処理普及率は73.49%で県内24位となっている。

◆桜川市

13年3月現在の水道普及率は92.85%で県内30位、生活排水処理普及率は66.78%で県内32位となっている。

【図表 13 水道普及率（2013年3月）】

（単位：%）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	大洗町	99.83	16	常陸大宮市	97.86	31	つくば市	91.66
2	常陸太田市	99.70	17	ひたちなか市	97.36	32	石岡市	91.19
3	那珂市	99.69	18	つくばみらい市	97.30	33	下妻市	91.04
4	東海村	99.68	19	高萩市	97.30	34	筑西市	90.88
5	結城市	99.60	20	土浦市	96.53	35	常総市	89.48
6	水戸市	99.60	21	小美玉市	96.15	36	茨城町	89.31
7	大子町	99.34	22	北茨城市	95.93	37	牛久市	88.35
8	利根町	99.31	23	古河市	95.56	38	笠間市	85.00
9	五霞町	99.30	24	美浦村	95.33	39	阿見町	84.41
10	境 町	99.03	25	潮来市	95.16	40	坂東市	81.55
11	日立市	98.90	26	行方市	95.10	41	鉾田市	81.45
12	城里町	98.84	27	取手市	94.15	42	龍ヶ崎市	75.74
13	守谷市	98.73	28	八千代町	94.08	43	鹿嶋市	74.74
14	かすみがうら市	98.38	29	神栖市	94.07	44	稲敷市	67.89
15	河内町	98.25	30	桜川市	92.85		茨城県平均	93.31

※水道普及率：現在給水人口÷総人口×100 資料：茨城県社会生活統計指標

【図表 14 生活排水処理普及率（2013年3月）】

(単位：%)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	守谷市	100.00	16	つくばみらい市	82.07	31	笠間市	66.88
2	五霞町	99.87	17	ひたちなか市	80.13	32	桜川市	66.78
3	日立市	99.27	18	石岡市	79.40	33	坂東市	66.45
4	土浦市	95.00	19	潮来市	79.29	34	小美玉市	65.19
5	牛久市	92.59	20	常陸太田市	78.86	35	常陸大宮市	63.31
6	利根町	92.28	21	古河市	77.22	36	下妻市	59.20
7	高萩市	90.99	22	城里町	76.95	37	茨城町	58.44
8	龍ヶ崎市	89.90	23	那珂市	73.88	38	神栖市	57.60
9	阿見町	88.95	24	結城市	73.49	39	河内町	56.26
10	つくば市	88.51	25	常総市	73.04	40	北茨城市	53.77
11	東海村	87.56	26	稲敷市	71.61	41	行方市	53.72
12	水戸市	87.21	27	美浦村	71.14	42	八千代町	53.44
13	かすみがうら市	85.42	28	大洗町	70.63	43	鉾田市	45.82
14	鹿嶋市	83.63	29	筑西市	69.61	44	大子町	36.40
15	取手市	83.42	30	境 町	67.10		茨城県平均	79.27

※生活排水処理普及率：生活排水処理人口÷住民基本台帳人口×100
資料：汚水処理人口普及状況（茨城県下水道課）

(3) 教育・文化

①小学校児童数、中学校生徒数（図表15・16）

◆筑西市

13年5月現在の教師1人当たり公立小学校児童数は15.1人（県内20位）、県全体（15.4人）比、同水準となっている。

また、教師1人当たり公立中学校生徒数は14.5人（県内9位）、県全体（13.3人）比、多くなっている。

【図表 15 公立小学校児童数（教師1人当たり）（2013年5月）】

(単位：人)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	牛久市	20.8	16	取手市	15.5	31	北茨城市	13.6
2	守谷市	19.6	17	笠間市	15.4	32	茨城町	13.1
3	ひたちなか市	18.9	18	高萩市	15.3	33	城里町	13.1
4	東海村	18.3	19	小美玉市	15.2	34	石岡市	12.9
5	土浦市	17.8	20	筑西市	15.1	35	大洗町	12.8
6	水戸市	17.6	21	下妻市	15.0	36	常陸大宮市	12.7
7	つくば市	17.3	22	境町	14.8	37	五霞町	12.1
8	日立市	17.1	23	つくばみらい市	14.8	38	かすみがうら市	12.1
9	龍ヶ崎市	17.0	24	鹿嶋市	14.7	39	常陸太田市	11.6
10	阿見町	16.3	25	八千代町	14.2	40	河内町	11.2
11	利根町	16.1	26	常総市	14.0	41	稲敷市	9.9
12	那珂市	15.8	27	美浦村	13.9	42	行方市	9.6
13	結城市	15.7	28	桜川市	13.9	43	鉾田市	9.4
14	神栖市	15.7	29	坂東市	13.7	44	大子町	8.3
15	古河市	15.5	30	潮来市	13.6		茨城県平均	15.4

※公立小学校児童数（教師1人当たり）：公立小学校児童数÷公立小学校本務教員数
資料：学校統計

【図表 16 公立中学校生徒数（教師1人当たり）（2013年5月）】

(単位：人)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	東海村	16.1	16	下妻市	13.7	31	笠間市	12.2
2	阿見町	15.6	17	神栖市	13.7	32	利根町	12.1
3	ひたちなか市	15.5	18	坂東市	13.6	33	北茨城市	11.8
4	取手市	15.1	19	日立市	13.5	34	桜川市	11.4
5	土浦市	14.9	20	かすみがうら市	13.4	35	茨城町	11.2
6	牛久市	14.9	21	石岡市	13.4	36	大洗町	11.0
7	美浦村	14.9	22	鹿嶋市	13.2	37	五霞町	10.6
8	守谷市	14.7	23	小美玉市	13.1	38	高萩市	10.5
9	筑西市	14.5	24	境町	13.0	39	常陸大宮市	10.5
10	水戸市	14.3	25	行方市	12.8	40	常陸太田市	9.9
11	結城市	14.2	26	那珂市	12.7	41	城里町	9.7
12	龍ヶ崎市	14.2	27	つくばみらい市	12.4	42	潮来市	9.6
13	八千代町	14.1	28	常総市	12.4	43	河内町	8.8
14	古河市	14.1	29	鉾田市	12.4	44	大子町	6.4
15	つくば市	13.9	30	稲敷市	12.3		茨城県平均	13.3

※公立中学校生徒数（教師1人当たり）：公立中学校生徒数÷公立中学校本務教員数
資料：学校統計

◆結城市

13年5月現在の教師1人当たり公立小学校児童数は15.7人（県内13位）、県全体比、同水準となっている。

また、教師1人当たり公立中学校生徒数は14.2人（県内11位）、県全体比、多くなっている。

◆桜川市

13年5月現在の教師1人当たり公立小学校児童数は13.9人（県内28位）、県全体比、少なくなっている。

また、教師1人当たり公立中学校生徒数は11.4人（県内34位）、県全体比、少なくなっている。

②運動広場数（図表17）

◆筑西市

12年10月現在の人口10万人当たり運動広場数は15.9所で、県内16位となっている。

◆結城市

12年10月現在の人口10万人当たり運動広場数は11.6所で、県内28位となっている。

◆桜川市

12年10月現在の人口10万人当たり運動広場数は13.5所で、県内25位となっている。

【図表 17 運動広場数（10万人当たり）（2012年10月）】

(単位：所)

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	城里町	57.3	16	筑西市	15.9	31	鹿嶋市	10.5
2	五霞町	32.7	17	大子町	15.6	32	取手市	10.2
3	八千代町	30.7	18	北茨城市	15.4	33	高萩市	9.9
4	小美玉市	26.9	19	龍ヶ崎市	15.1	34	守谷市	9.5
5	利根町	23.3	20	常陸太田市	14.7	35	那珂市	9.3
6	稲敷市	22.0	21	常総市	14.0	36	つくば市	8.7
7	河内町	20.4	22	かすみがうら市	13.9	37	阿見町	8.4
8	鉾田市	20.4	23	行方市	13.7	38	土浦市	8.4
9	神栖市	19.1	24	下妻市	13.6	39	ひたちなか市	8.3
10	常陸大宮市	18.2	25	桜川市	13.5	40	水戸市	7.8
11	美浦村	17.9	26	石岡市	12.8	41	牛久市	7.2
12	大洗町	17.1	27	境町	11.9	42	つくばみらい市	6.6
13	潮来市	16.7	28	結城市	11.6	43	日立市	6.3
14	笠間市	16.6	29	古河市	11.2	44	茨城町	5.9
15	坂東市	16.2	30	東海村	10.6		茨城県平均	12.9

※運動広場数（10万人当たり）：運動広場数÷総人口×100,000
資料：茨城県社会生活統計指標

4. 安全・安心性

(1) 病院・診療所

①病院・診療所の立地状況（図表1・18・19・20）

◆筑西市

市内には6つの病院が立地し、合計1,098の病床を有する。人口10万人当たりの病院一般病床数は430.0

床（県内22位）、県全体（643.9床）比、下回っている。

人口10万人当たり一般診療所数は69.9所（県内4位）、県全体（58.8所）比、上回っている。

◆結城市

市内には2つの病院が立地し、合計455の病床を有する。人口10万人当たりの病院一般病床数は388.6床（県内26位）、県全体比、下回っている。

人口10万人当たり一般診療所数は59.9所（県内11位）、県全体比、上回っている。

【図表 18 病院の立地状況】

	病院名	病床数	一 般	療 養	精 神
筑西市	三岳荘小松崎病院	220	32	0	188
	協和中央病院	199	199	0	0
	大園病院	199	51	148	0
	下館病院	198	0	0	198
	筑西市民病院	173	173	0	0
	協和南病院	109	0	109	0
	筑西市合計	1,098	455	257	386
結城市	城西病院	261	113	148	0
	結城病院	194	88	106	0
	結城市合計	455	201	254	0
桜川市	県西総合病院	299	253	46	0
	上の原病院	236	0	201	35
	山王病院	79	43	36	0
	桜川市合計	614	296	283	35

資料：病院HPをもとにARCが作成

【図表 19 病院一般病床数（10万人当たり）（2013年10月）】

（単位：床）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	茨城町	1,497.5	16	桜川市	675.4	31	龍ヶ崎市	329.2
2	境 町	1,419.9	17	行方市	639.5	32	小美玉市	327.9
3	阿見町	1,301.7	18	常陸大宮市	636.8	33	鉾田市	295.7
4	高萩市	1,200.7	19	古河市	565.0	34	城里町	272.5
5	つくば市	1,069.7	20	大子町	537.5	35	那珂市	250.8
6	水戸市	1,025.3	21	北茨城市	529.2	36	坂東市	249.7
7	東海村	1,011.0	22	筑西市	430.0	37	稲敷市	44.9
8	土浦市	922.4	23	常陸太田市	428.4	38	八千代町	0.0
9	牛久市	907.4	24	石岡市	415.3	38	潮来市	0.0
10	大洗町	818.3	25	鹿嶋市	406.3	38	かすみがうら市	0.0
11	笠間市	791.3	26	結城市	388.6	38	つくばみらい市	0.0
12	取手市	779.1	27	常総市	388.2	38	河内町	0.0
13	守谷市	764.6	28	美浦村	364.8	38	五霞町	0.0
14	日立市	753.6	29	下妻市	337.7	38	利根町	0.0
15	神栖市	694.7	30	ひたちなか市	334.5	茨城県平均		643.9

※病院一般病床数（10万人当たり）：一般病床数÷総人口×100,000

資料：医療施設（動態）調査

【図表 20 一般診療所数（10万人当たり）（2013年10月）】

（単位：所）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	水戸市	89.0	16	常陸大宮市	55.2	31	東海村	42.1
2	つくば市	81.1	17	取手市	55.0	32	利根町	41.4
3	土浦市	76.5	18	下妻市	54.8	33	稲敷市	40.4
4	筑西市	69.9	19	古河市	53.5	34	北茨城市	40.2
5	守谷市	67.5	20	ひたちなか市	52.9	35	城里町	38.9
6	高萩市	63.7	21	鹿嶋市	52.5	36	行方市	38.9
7	牛久市	63.4	22	境 町	51.9	37	神栖市	38.2
8	大洗町	63.4	23	かすみがうら市	49.4	38	小美玉市	36.6
9	日立市	62.4	24	笠間市	48.9	39	常陸太田市	33.5
10	石岡市	62.1	25	坂東市	48.8	40	鉾田市	33.1
11	結城市	59.9	26	桜川市	47.9	41	河内町	31.4
12	那珂市	59.4	27	潮来市	47.3	42	美浦村	30.4
13	常総市	58.1	28	つくばみらい市	45.1	43	八千代町	22.2
14	阿見町	56.6	29	茨城町	44.9	44	大子町	21.3
15	龍ヶ崎市	55.5	30	五霞町	44.0	茨城県平均		58.8

※一般診療所数（10万人当たり）：一般診療所数÷総人口×100,000

資料：医療施設（動態）調査

◆桜川市

市内には3つの病院が立地し、合計614の病床を有する。人口10万人当たりの病院一般病床数は675.4床（県内16位）、県全体比、上回っている。

人口10万人当たり一般診療所数は47.9所（県内26位）、県全体比、下回っている。

【公立病院の再編問題】 ※15年6月現在

筑西市と桜川市が進める新中核病院の建設問題は、既存の筑西市民病院や県西総合病院の再編統合の形が決まらず、長年進捗がみられなかった。

しかし、今年に入り、病院の建設場所や機能、運営方法を検討する協議会が設置・開催されるなど、大きく進展している。計画では筑西市民病院、県西総合病院、山王病院を再編し、新中核病院250床、（仮称）桜川市立病院120床とする。

新中核病院は高度医療に当たる急性期対応の病院としての機能を持ち、筑西市養蚕地区の筑西幹線道路沿いが建設候補地に示されている。また、桜川市立病院は、北関東自動車道桜川筑西IC周辺のエリアを建設予定地としている。

②医師数（図表21）

◆筑西市

12年12月現在の人口10万人当たり医師数は117.0人（県内18位）、県全体（167.0人）比、下回っている。

なお、10年12月現在の茨城県の人口10万人当たり医師数は158.0人で、全国では埼玉県に次いで少ない。

◆結城市

12年12月現在の人口10万人当たり医師数は119.5人（県内15位）、県全体比、下回っている。

◆桜川市

12年12月現在の人口10万人当たり医師数は103.5人（県内23位）、県全体比、下回っている。

◆周辺都市

つくば市の人口10万人当たり医師数は485.5人（県内1位）で、県内他市町村と比べて圧倒的に多い。下妻市の医師数は81.6人（県内31位）、県全体比、下回っている。

【図表 21 医師数（10万人当たり）（2012年12月）】

（単位：人）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	つくば市	485.5	16	龍ヶ崎市	119.4	31	下妻市	81.6
2	阿見町	345.7	17	鹿嶋市	118.5	32	城里町	81.2
3	茨城町	332.5	18	筑西市	117.0	33	北茨城市	79.2
4	境町	285.0	19	大洗町	113.8	34	坂東市	77.4
5	土浦市	258.0	20	東海村	113.7	35	常陸太田市	62.3
6	水戸市	238.4	21	ひたちなか市	112.6	36	潮来市	53.6
7	笠間市	236.3	22	那珂市	103.9	37	美浦村	47.7
8	守谷市	177.0	23	桜川市	103.5	38	かすみがうら市	41.8
9	牛久市	176.1	24	常総市	99.6	39	鉾田市	40.8
10	取手市	169.6	25	大子町	93.5	40	つくばみらい市	35.0
11	高萩市	152.2	26	常陸大宮市	90.8	41	八千代町	30.7
12	日立市	144.9	27	神栖市	88.9	42	利根町	29.2
13	古河市	123.7	28	行方市	84.9	43	五霞町	21.8
14	石岡市	120.4	29	稲敷市	83.7	44	河内町	10.2
15	結城市	119.5	30	小美玉市	82.8		茨城県平均	167.0

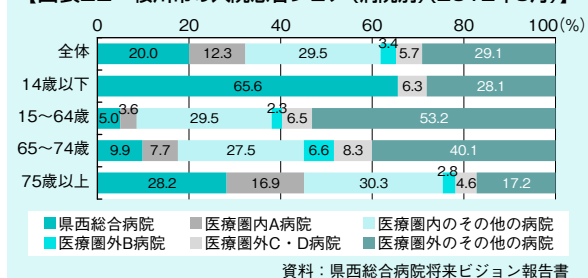
※医師数（10万人当たり）：医師数（従業地別、医療施設従事者）÷総人口×100,000
資料：茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査

③入院先の病院（図表22）

桜川市住民の受療行動として、患者がどの病院に入院したかをみると、2割の市民が市内の県西総合病院に入院している。また、県が設定する二次保健医療圏（「筑西・下妻保健医療圏*」）内の県西総合病院以外の病院に、患者の4割が入院している。さらに、患者の4割近くが医療圏外で入院している。

年齢別では、14歳以下の患者の6割超が県西総合病院に入院する一方で、15～64歳の患者の6割超が医療圏外の病院に入院している。

【図表22 桜川市の入院患者シェア（病院別）（2012年5月）】



※筑西・下妻保健医療圏は、筑西市、結城市、桜川市、下妻市、八千代町で構成される。

(2) 介護施設（図表23）

◆筑西市

15年6月現在の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は8施設、定員470人で、342人の待機者が発生している（待機者数は延べ人数であり、施設間で重複している可能性がある。以下同様）。

15年6月現在の介護老人保健施設は3施設、定員271人で、51人の待機者が発生している。

◆結城市

15年6月現在の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は2施設、定員250人で、131人の待機者が発生している。

15年6月現在の介護老人保健施設は3施設、定員240人で、31人の待機者が発生している。

◆桜川市

15年6月現在の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は3施設、定員259人で、91人の待機者が発生している。

15年6月現在の介護老人保健施設は3施設、定員280人で、5人の待機者が発生している。

【図表 23 施設サービス事業所の施設数・定員】

	介護老人福祉施設			介護老人保健施設		
	施設数	定員	待機者	施設数	定員	待機者
筑西市	8	470	342	3	271	51
結城市	2	250	131	3	240	31
桜川市	3	259	91	3	280	5

※介護老人福祉施設は2015年6月16日、介護老人保健施設は6月12日現在。
資料：各市の介護事業計画、事業所HP、茨城県空床情報提供システム

(3) 保育所・幼稚園・認定こども園

①施設の立地状況（図表24）

◆筑西市

15年3月現在の保育所（園）は15施設が設置され、定員1,475人に対して、14年4月1日現在、待機児童は発生していない。

また、15年3月現在の幼稚園は3施設、定員は590人、認定こども園は9施設、定員は1,480人となっている。

◆結城市

13年5月現在の保育所（園）は11施設が設置され、定員1,005人に対して、14年4月1日現在、待

【図表 24 保育所（園）・幼稚園・認定こども園の整備状況】

	保育所（園）			幼稚園		認定こども園	
	施設数	定員	待機児童	施設数	定員	施設数	定員
筑西市	15	1,475	0	3	590	9	1,480
結城市	11	1,005	0	4	750	0	0
桜川市	7	740	0	4	740	0	0
つくば市	45	4,420	39	26	5,260	3	335
下妻市	6	680	1	9	885	0	0
小山市	34	2,210	0	20	3,955	0	0
真岡市	11	1,155	19	13	2,170	0	0

※筑西市：2015年3月2日、結城市：13年5月1日、桜川市：14年3月末現在
つくば市：保育所（園）、認定こども園は13年4月1日、幼稚園は5月1日現在
下妻市：保育所（園）は13年3月1日、幼稚園は5月1日現在
小山市：14年4月1日、真岡市：09年5月1日現在
※2015年4月時点で認定こども園に移行している施設がある。

※待機児童数は14年4月1日時点。
資料：各市の子ども・子育て支援事業計画、厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

機児童は発生していない。

また、13年5月現在の幼稚園は4施設、定員は750人となっている。

◆桜川市

14年3月現在の保育所（園）は7施設が設置され、定員740人に対して、14年4月1日現在、待機児童は発生していない。

また、14年3月現在の幼稚園は4施設、定員は740人となっている。

◆周辺都市

13年4月現在のつくば市の保育所（園）は45施設が設置され、定員4,420人に対して、14年4月1日現在、39人の待機児童が発生している。

13年3月現在の下妻市の保育所（園）は6施設が設置され、定員680人に対して、14年4月1日現在、1人の待機児童が発生している。

14年4月現在の小山市の保育所（園）は34施設が設置されており、定員2,210人に対して、14年4月1日現在、待機児童は発生していない。

09年5月現在の真岡市の保育所（園）は11施設が設置され、定員1,155人に対して、14年4月1日現在、19人の待機児童が発生している。

②施策の満足度、子育て支援のニーズ

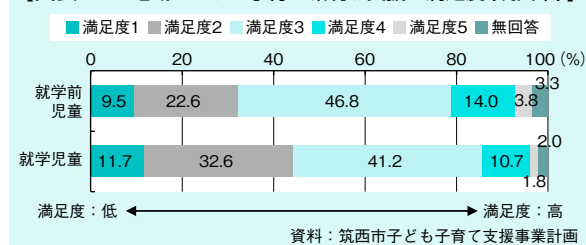
（図表25・26・27）

◆筑西市

地域における子育て環境や支援の満足度等を調査した市民アンケート結果によると、就学前児童、就学児童とも「満足度3」が4割程度で最も高い。

一方、「満足度1」と「満足度2」の合計を「不満足」とすると、就学児童を持つ世帯の44.3%が施

【図表25 地域における子育て環境や支援の満足度（筑西市）】



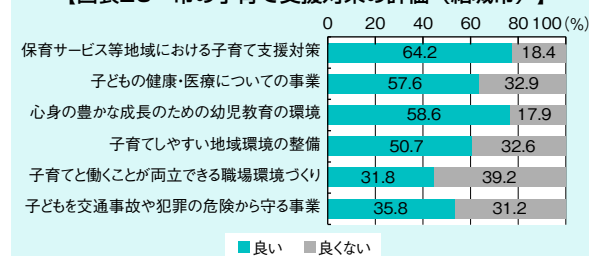
策に満足していない。

◆結城市

市の子育て支援対策の評価等を調査した市民アンケート結果によると、「保育サービス等地域における子育て支援対策」の「良い」が64.2%と最も高い。この他、「子どもの健康・医療についての事業」や「心身の豊かな成長のための幼児教育の環境」、「子育てしやすい地域環境の整備」がそれぞれ50%超となっている。

一方、「子育てと働くことが両立できる職場環境づくり」は、「良くない」が「良い」を上回っている。

【図表26 市の子育て支援対策の評価（結城市）】

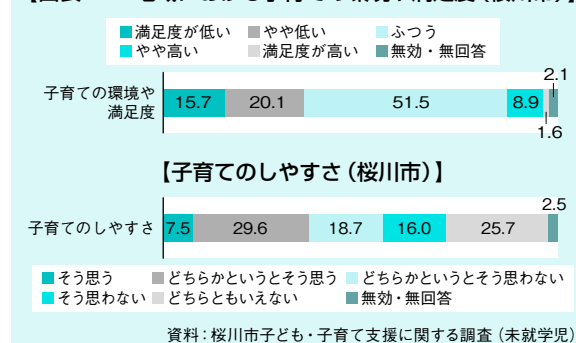


◆桜川市

市が実施した子育て支援に関する市民アンケート結果によると、子育ての環境や満足度は「ふつう」が51.5%で最も高い一方、「満足度が低い」と「やや低い」の合計は35.8%となっている。

また、子育てのしやすさに関しては、「そう思う」と「どちらかというと思う」の合計（37.1%）は、「そう思わない」と「どちらかというと思わない」の合計（34.7%）と、概ね同水準となっている。

【図表27 地域における子育ての環境や満足度（桜川市）】



(4) 地域コミュニティ

①自治会・町内会（図表28）

◆筑西市

11年現在の自治会の加入率は89.8%で、15年5月現在のNPOは16団体が認証を受けている。

◆結城市

10年現在の自治会の加入率は92.5%で、15年5月現在のNPOは8団体が認証を受けている。

◆桜川市

11年現在の区長会の加入率は100.0%で、15年5月現在のNPOは5団体が認証を受けている。

【図表 28 自治会の加入率・NPO の設立状況】

	コミュニティの種別	加入率 (%)	基準年	NPO数
筑西市	自治会	89.8	2011	16
結城市	自治会	92.5	2010	8
桜川市	区長会	100.0	2015	5

※NPO数は2015年5月末現在。

資料：市総合計画や認証NPO法人（茨城県）、ヒアリングをもとにARCが作成

【広がる「市民討議会」】

新たなまちづくりの手法として、「市民討議会」が全国の自治体で開催されている。地域の代表者に限らず、今まで行政に声を届ける機会の少なかった人たちの意見を幅広く聴くことを目的に、これまでに筑西市で6回、桜川市で3回開催されている。

昨年開催された「ちくせい市民討議会2014」では、「ココがいいよね筑西市」、「コレがたりない筑西市」、「わが町ルールをつくろうZ」をテーマに討議が行われ、筑西市の良さとして、市民参加型のお祭りや環境美化、ご近所付き合いなどの活動が素晴らしいという意見が多く出された。一方、市に不足するものとして、情報発信や交通インフラが挙げられた。

(5) 事故・犯罪

①交通事故（図表29・30）

◆筑西市

12年の人口1,000人当たり交通事故発生件数は4.1件（県内25位）で、県全体（5.0件）比、下回っている。

12年の人口10万人当たり交通事故死傷者数は557.9人（県内25位）、県全体（665.0人）比、下回っている。

◆結城市

12年の人口1,000人当たり交通事故発生件数は4.7件（県内18位）で、県全体比、下回っている。

12年の人口10万人当たり交通事故死傷者数は587.7人（県内19位）、県全体比、下回っている。

◆桜川市

12年の人口1,000人当たり交通事故発生件数は3.4件（県内37位）で、県全体比、下回っている。

12年の人口10万人当たり交通事故死傷者数は454.5人（県内35位）、県全体比、下回っている。

【図表 29 交通事故発生件数（千人当たり）（2012年）】

（単位：件）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	那珂市	7.3	16	鉾田市	4.8	31	常陸太田市	3.7
2	水戸市	7.3	17	常陸大宮市	4.7	32	境町	3.6
3	茨城町	7.0	18	結城市	4.7	33	高萩市	3.5
4	土浦市	6.6	19	つくばみらい市	4.4	34	大子町	3.5
5	阿見町	5.9	20	大洗町	4.3	35	坂東市	3.4
6	下妻市	5.7	21	笠間市	4.3	36	城里町	3.4
7	かすみがうら市	5.6	22	稲敷市	4.3	37	桜川市	3.4
8	神栖市	5.6	23	石岡市	4.3	38	北茨城市	3.3
9	ひたちなか市	5.5	24	八千代町	4.3	39	行方市	2.9
10	牛久市	5.4	25	筑西市	4.1	40	守谷市	2.8
11	日立市	5.4	26	鹿嶋市	4.1	41	取手市	2.6
12	東海村	5.3	27	潮来市	4.1	42	五霞町	2.6
13	古河市	5.2	28	常総市	4.0	43	美浦村	2.4
14	つくば市	5.1	29	小美玉市	3.8	44	利根町	1.3
15	龍ヶ崎	5.1	30	河内町	3.8		茨城県平均	5.0

※交通事故件数（千人当たり）：交通事故発生件数÷総人口×1,000

資料：市町村早わかり（茨城県）

【図表 30 交通事故死傷者数（10万人当たり）（2012年）】

（単位：人）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	那珂市	1,007.0	16	常陸大宮市	660.2	31	八千代町	500.3
2	水戸市	950.4	17	鉾田市	627.6	32	常陸太田市	498.4
3	茨城町	875.8	18	笠間市	610.6	33	高萩市	466.5
4	土浦市	864.0	19	結城市	587.7	34	境町	463.1
5	かすみがうら市	787.1	20	鹿嶋市	586.3	35	桜川市	454.5
6	下妻市	786.4	21	大洗町	580.3	36	城里町	439.6
7	神栖市	765.5	22	石岡市	571.4	37	坂東市	433.6
8	阿見町	752.2	23	稲敷市	568.1	38	北茨城市	417.9
9	ひたちなか市	735.6	24	つくばみらい市	561.7	39	行方市	397.0
10	日立市	709.6	25	筑西市	557.9	40	守谷市	360.3
11	つくば市	708.2	26	潮来市	552.3	41	美浦村	345.8
12	東海村	692.6	27	河内町	541.0	42	取手市	345.7
13	牛久市	687.4	28	常総市	533.8	43	五霞町	315.9
14	古河市	666.2	29	小美玉市	504.3	44	利根町	169.1
15	龍ヶ崎	662.3	30	大子町	504.0		茨城県平均	665.0

※交通事故死傷者数（10万人当たり）：交通事故死傷者数÷総人口×100,000

資料：市町村早わかり（茨城県）

②犯 罪（図表31）

◆筑西市

12年の人口1,000人当たり刑法犯認知件数は12.6件（県内17位）、県全体（12.5件）と同水準となっている。

◆結城市

12年の人口1,000人当たり刑法犯認知件数は12.7

件（県内16位）、県全体と同水準となっている。

◆桜川市

12年の人口1,000人当たり刑法犯認知件数は7.6件（県内38位）、県全体比、下回っている。

【図表 31 刑法犯認知件数（千人当たり）（2012年）】

（単位：件）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	大洗町	22.2	16	結城市	12.7	31	かすみがうら市	9.8
2	土浦市	19.2	17	筑西市	12.6	32	つくばみらい市	9.5
3	水戸市	16.2	18	石岡市	12.5	33	日立市	9.1
4	龍ヶ崎市	15.7	19	取手市	12.3	34	美浦村	9.1
5	下妻市	14.9	20	古河市	12.0	35	高萩市	9.0
6	つくば市	14.5	21	那珂市	11.7	36	東海村	8.8
7	守谷市	14.3	22	河内町	11.5	37	利根町	8.5
8	牛久市	14.3	23	ひたちなか市	11.2	38	桜川市	7.6
9	境町	14.0	24	八千代町	10.7	39	行方市	7.5
10	稲敷市	13.7	25	常総市	10.6	40	常陸大宮市	6.4
11	笠間市	13.2	26	潮来市	10.6	41	北茨城市	6.4
12	神栖市	13.1	27	小美玉市	10.6	42	城里町	6.3
13	五霞町	13.1	28	鹿嶋市	10.5	43	大子町	5.2
14	阿見町	12.9	29	鉾田市	10.2	44	常陸太田市	4.5
15	茨城市	12.7	30	坂東市	10.0		茨城県平均	12.5

※刑法犯認知件数（千人当たり）：刑法犯認知件数÷総人口×1,000

資料：市町村早わかり（茨城県）

5. その他

(1) 市町村認知度（図表32）

常陽アークは、13年12月に東京都、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、福島県に居住する20歳以上のモニターを対象に、県内市町村の認知度に関するアンケート調査を実施した。

◆筑西市

県外住民の認知度は26.4%（県内31位）、県全体（46.8%）比、大きく下回っている。

◆結城市

県外住民の認知度は52.4%（県内20位）、県全体比、上回っている。

【図表 32 県外住民の市町村認知度】

（単位：%）

順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値	順位	市町村	指標値
1	水戸市	97.5	16	常陸太田市	57.3	31	筑西市	26.4
2	つくば市	93.5	17	常総市	56.2	32	阿見町	26.1
3	日立市	92.8	18	かすみがうら市	55.0	33	稲敷市	25.4
4	土浦市	89.7	19	笠間市	53.2	34	行方市	24.4
5	ひたちなか市	82.7	20	結城市	52.4	35	小美玉市	24.0
6	取手市	77.0	21	石岡市	47.5	36	茨城市	23.8
7	牛久市	76.4	22	守谷市	45.8	37	坂東市	23.3
8	大洗町	73.4	23	那珂市	43.8	38	八千代町	22.0
9	古河市	69.3	24	高萩市	41.4	39	美浦村	21.8
10	東海村	64.6	25	北茨城市	41.3	40	境町	18.5
11	下妻市	61.8	26	鉾田市	34.9	41	桜川市	16.5
12	鹿嶋市	61.4	27	大子町	33.6	42	五霞町	16.4
13	つくばみらい市	58.2	28	常陸大宮市	30.9	43	河内町	14.3
14	龍ヶ崎市	57.9	29	神栖市	30.0	44	城里町	12.9
15	潮来市	57.4	30	利根町	26.9		茨城県平均	46.8

※ARCが2013年12月に東京都、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、福島県に居住する20歳以上のモニターを対象に、インターネット調査を実施した（n=1115）。表の数値は、「市町村名を知っている」、「市町村名や大体の所在地が分かる」、「市町村名や所在地とともに、市町村のイメージが分かる」の合計。

資料：JOYOARC2014年3月号

◆桜川市

県外住民の認知度は16.5%（県内41位）、県全体比、大きく下回っており、県内32市のなかで最も低い。

6. 統計データのまとめ

(1) 利便性

食品スーパーや各種専門店等の大型小売店は国道50号線沿い、コンビニエンスストアは3市全域に出店している。

また、つくば市や宇都宮市等の周辺都市には、品揃え豊富なショッピングセンターや百貨店が立地している。自家用乗用車を持つ住民であれば、これらの商業施設へのアクセスは比較的容易である。また、複数の鉄道が地域内に縦横に伸びており、東京・埼玉・千葉方面へのアクセスに便利な地域である。

一方、公共交通は、市のバスやデマンドタクシーがあるものの、運行日や便数に限りがあり、日常の足としての利便性は劣る。

(2) 快適性

住宅地の基準地価格や家賃は県平均を下回り、周辺都市（つくば市）と比べ、相対的に安価な住宅取得・賃借が可能である。

教師1人当たりの小学校・中学校の児童・生徒数は3市とも県平均並みである。また、人口10万人当たりの運動広場数も、3市とも概ね県平均並みである。

(3) 安全・安心性

医療では、医師数が3市とも県平均を下回るほか、二次医療圏外への入院（流出）が多くなっており、高度医療に対応可能な新中核病院の早期整備が課題となっている。また、介護では施設サービスへのニーズが根強く、3市とも入所待機者が発生している。

保育所（園）では待機児童は発生していないものの、アンケートでは住民からの子育て支援の改善要望がみられる。また、自治会等の加入率は高く、住民自治の素地が形成されている。

【Topics1】暮らしやすさ総合評価スコア（※日本統計センター）

（株）日本統計センターは、「単身者層（若年）」、「ファミリー層」、「高齢者層」の3つの居住者タイプを分類し、この居住者タイプ別に全国の町域（7桁郵便番号）について、「閑静」、「生活利便性」、「娯楽」などの7つの指標を「暮らしやすさ」としてスコア化、ランキング化している。

ここでは、「平成26年版暮らしやすさ総合評価スコア※」から、「ファミリー層」の3市及び周辺都市の「暮らしやすさ」上位の町域を紹介する（図表33）。また、アークでは3市の暮らしやすさ総合評価スコアを地図化し、図表34で示した。

◆筑西市

最もスコアが高いのは、筑西市新治の55.93で県内順位は2,814町域中、158位となっている。次いで、岡芹（55.44、183位）、乙（54.35、同258位）、茂田（53.86、同312位）が続いている。

◆結城市

最もスコアが高いのは、結城市七五三場（しめば）の56.78、県内113位となっている。次いで、みどり町（52.96、同430位）、新福寺（52.62、同478位）、川木谷（52.34、同533位）が続いている。

◆桜川市

最もスコアが高いのは、桜川市曾根の56.73、県内116位となっている。次いで、明日香（54.48、

同250位）、富士見台（54.19、同277位）、上野原地新田（54.04、同292位）が続いている。

◆周辺都市

つくば市で最もスコアが高いのは、並木の69.42、県内1位となっている。

下妻市で最もスコアが高いのは、市役所付近の58.43、県内59位となっている。

栃木県宇都宮市で最もスコアが高いのは、豊郷台の64.48、栃木県内1位となっている。

小山市で最もスコアが高いのは、西城南の59.34、県内14位となっている。

真岡市で最もスコアが高いのは、下高間木の60.48で県内6位となっている。

まとめ

- ・ データのない町域が多く含まれる結城市を除き、県平均以上（50超）のスコアの町域は、国道50号線、294号線およびJR水戸線や真岡鐵道真岡線、関東鉄道常総線沿い、もしくはその周辺を中心に分布している。
- ・ スコア50未満についても、暮らしやすさが大きく損なわれている町域はほとんどない。
- ・ つくば市、真岡市など、当地域に隣接する市町村には、高いスコアの町域が多く存在する。

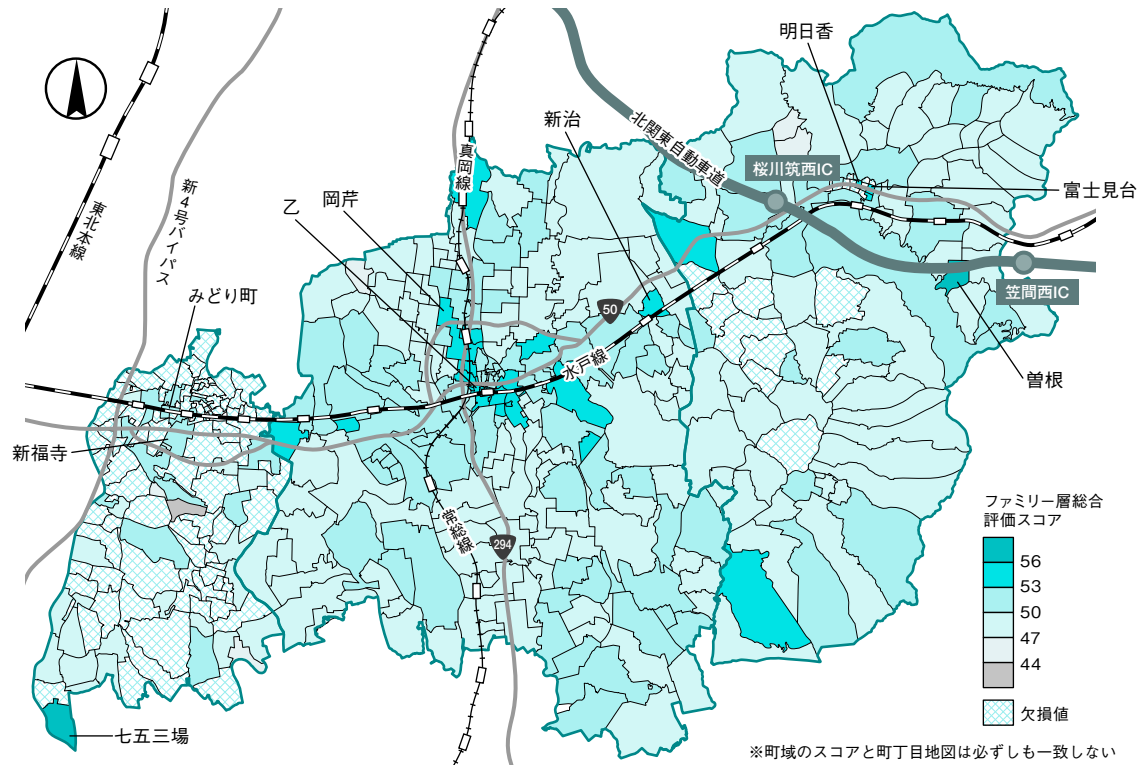
【図表 33 暮らしやすさ総合評価スコア（上位町域）】

		町域名	ファミリー層 スコア	県内順位	単身者層 スコア	高齢者層 スコア			町域名	ファミリー層 スコア	県内順位	単身者層 スコア	高齢者層 スコア
茨城県	筑西市	新治	55.93	158	52.46	55.41	茨城県	下妻市	市役所付近	58.43	59	54.64	56.54
		岡芹	55.44	183	53.03	53.48			本城町	58.18	69	54.66	56.42
		乙	54.35	258	55.90	56.32			本宿町	57.80	82	52.85	55.30
		茂田	53.86	312	49.30	48.79			下妻戊	55.56	173	51.63	51.18
		市役所付近	53.71	322	58.72	59.44			小野子町	55.50	177	54.40	54.10
	結城市	七五三場	56.78	113	46.75	50.52	宇都宮市	豊郷台	64.48	1	47.84	54.11	
		みどり町	52.96	430	51.04	50.55		東築瀬	59.52	11	61.83	56.10	
		新福寺	52.62	478	54.00	50.99		東宝木町	59.43	13	58.43	54.18	
		川木谷	52.34	533	50.44	49.65		中今泉	59.30	16	57.59	54.25	
		大橋町	52.32	534	53.44	50.59		元今泉	59.04	18	59.15	55.18	
	桜川市	曾根	56.73	116	46.64	52.62	栃木県	小山市	西城南	59.34	14	56.35	53.73
		明日香	54.48	250	50.13	51.31			東城南	57.21	46	55.43	53.01
		富士見台	54.19	277	48.74	50.52			美しが丘	57.16	48	49.92	51.34
		上野原地新田	54.04	292	48.78	46.87			雨ヶ谷新田	57.03	52	54.05	53.82
		東桜川	54.03	293	48.64	50.28			雨ヶ谷	56.24	61	59.70	54.66
	つくば市	並木	69.42	1	55.68	58.49	真岡市	下高間木	60.48	6	54.34	55.36	
		松代	68.34	2	52.66	55.49		上高間木	59.87	9	55.66	54.76	
		豊里の杜	65.41	4	47.49	54.83		大谷台町	59.20	17	56.86	55.16	
		吾妻	65.03	5	57.62	47.56		熊倉	58.60	22	56.34	55.17	
		梅園	63.94	7	58.09	54.66		東光寺	58.48	23	50.66	53.81	

※「暮らしやすさ総合評価スコア」データの著作権は、（株）日本統計センターに属する。

※総合評価スコアは、県平均を50とする偏差値をもとに作成されており、50を上回るか下回るかが一つの評価基準となる。

【図表34 ファミリー層総合評価スコア（筑西市・桜川市・結城市）】



【評価手法】

評価にあたっては、居住者タイプごとにその特性に応じて評価軸を設定し、評価軸ごとに「評価軸別スコア」を求めた後、その平均値を居住者タイプの「総合評価スコア」としている。評価軸は「閑静」「生活利便性」「娯楽」「仲間」「教育」「健康」「過密性」の7軸である。

居住者タイプ	想定される居住タイプの説明
単身者	20～30歳代単身者を想定し、生活利便性を重視した評価
ファミリー	中学生以下の子どもがいる世帯を想定し、子どもの教育を重視した評価
高齢者	65歳以上の高齢者を想定し、生活利便性及び高齢者ケアを重視した評価

暮らしやすさ評価軸				
軸名	評価内容	単身者層	ファミリー層	高齢者層
1 閑静	企業・工場等の少ない「閑静な住宅地」を想定。事業所比率を使用。	マイナス要因		
2 生活利便性	買う、遊ぶなど日常の暮らしやすさの尺度。以下の4系統を設定。			
買物系	スーパーやコンビニの数など「買物のしやすさ」を評価。	プラス要因		
公共系	金融機関数、駅の有無など「公共機関の利用しやすさ」を評価。	プラス要因		
飲食系	ファーストフード店やレストラン、さらに居酒屋・バーも含め、飲食店の数とその種類の多さにより「外食・昼食の充実度」を評価。	プラス要因		
娯楽系	本屋やスポーツクラブ、パチンコ店など「(単身者の)遊びやすさ」を評価。	プラス要因		
3 娯楽	＜上記2 生活利便性【飲食系・娯楽系】＞の指標のうち、子どもを育てる環境として避けたい娯楽施設を選定し、「(ファミリー層の)娯楽」として評価。		マイナス要因	
4 仲間	各タイプにおいて、コミュニティ効果、即ち、「安らか」で「活力のある」生活を送るのに重要な「仲間」の多さを評価。 ◆単身者層…20～30歳代単身者の割合が高い地域を想定。 ◆ファミリー層…中学生以下の子どもの割合が高い地域を想定。 ◆高齢者層…高齢者が多くだけでなく、高齢者の身体のケアを担う30～40代や、心のケアの一助となる幼児の多い地域を想定。	プラス要因		
5 教育	教育の意識・水準の高い層が住み、各種教育施設も多い地域を想定し、「子どもの育てやすさ・学びやすさ」を評価。		プラス要因	
6 健康	薬局、病院数等により、医療施設の充実による「(高齢者層の)生活の安心度」を評価。			プラス要因
7 過密性	都心・繁華街等の過密地区を想定、マイナス評価として高齢者が住みやすい「人通りの多くない」地域を評価。昼間人口等を使用。			マイナス要因

第2章 県外住民の茨城県への居住意向と行政の定住施策

本章では、県外住民の茨城県への居住意向アンケート調査の結果と、定住促進を図るために行政が実施している主な施策を概観する。

1. 1都3県居住者の茨城への居住意向アンケート調査結果

常陽アークでは、4月14日～17日（4日間）にかけて、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に居住し、茨城と何らかの繋がり・関わりがある18～39

歳のモニターを対象に、茨城への居住意向、実際に住む際に魅力を感じる地域、茨城に住む上でネック（障害）になっていること等について、インターネット調査を実施した。

【図表35 回答者の属性（回答者合計：4,375人）】

（単位：人・％）

	性 別		年 齢				都道府県			
	男性	女性	18～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県
人 数 (割合)	2,186 (50.0)	2,189 (50.0)	511 (11.7)	789 (18.0)	1,203 (27.5)	1,872 (42.8)	1,772 (40.5)	890 (20.3)	844 (19.3)	869 (19.9)
	職 業						未 婚 婚		子 ども の 有 無	
	会社員・公務員	経営者・役員	自営業・自由業	専業主婦（主夫）	パート・アルバイト	学生・その他	未 婚	既 婚	有 り	無 し
人 数 (割合)	2,344 (53.6)	44 (1.0)	256 (5.9)	606 (13.9)	495 (11.3)	630 (14.4)	2,460 (56.2)	1,915 (43.8)	1,267 (29.0)	3,108 (71.0)

(1) 調査方法・回答者の属性

本調査の前段として、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に居住する18～39歳のモニターに茨城と何らかの繋がり・関わり（茨城で出生、茨城の学校に通学、茨城の企業に勤務、茨城に知人・友人がいる等）の有無を確認し、繋がり・関わりがあるモニター計4,375人に本調査を実施した。

回答者の属性は図表35、茨城との繋がり・関わりは図表36の通りである。

【図表36 茨城との繋がり・関わり（複数回答）】

（単位：人・％）

	人数	(割合)
観光で茨城県に行ったことがある	2,583	(59.0)
茨城県に友人・知人がいる	1,965	(44.9)
仕事で茨城県に行ったことがある	978	(22.4)
茨城県の学校に通っていた	355	(8.1)
茨城県で生まれた（出身県である）	272	(6.2)
茨城県の企業に勤めていたことがある	218	(5.0)
その他	275	(6.3)

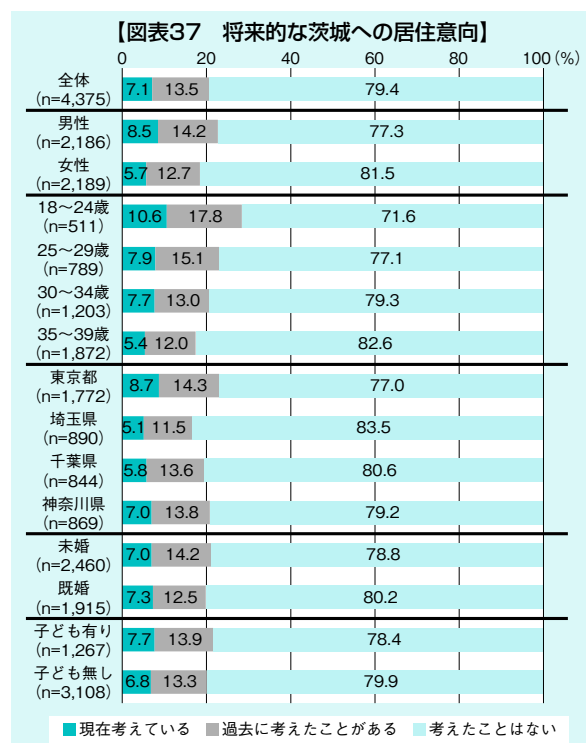
(2) 調査結果

① 茨城への居住意向（図表37・38）

「将来的な茨城への居住意向」をみると、全体では「現在考えている」が7.1％（310人）、「過去に考えたことがある」が13.5％（590人）、「考えたこと

はない」が79.4％（3,475人）となっている。

性別では、男性の「現在考えている」、「過去に考えたことがある」割合が女性に比べ若干高い。



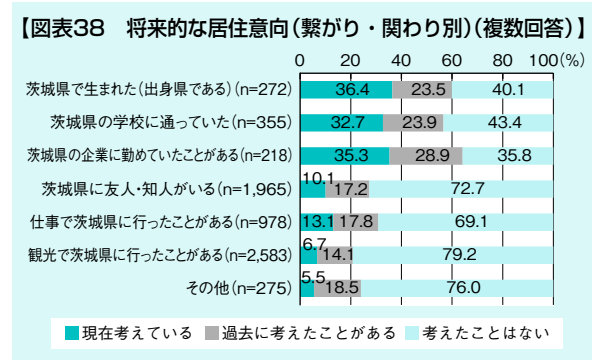
年齢別では、年齢層が下がるにつれ「現在考えている」、「過去に考えたことがある」割合が高くなっている。

都県別では、東京都、神奈川県「現在考えている」、「過去に考えたことがある」割合が、埼玉県、千葉県に比べ若干高い。

未婚別では、未婚の「過去に考えたことがある」割合が、既婚に比べ若干高い。

子どもの有無別では、子ども有りの「現在考えている」、「過去に考えたことがある」割合が、子ども無しに比べ若干高い。

なお、「現在考えている」を茨城との繋がり・関わり別にみると、「茨城県で生まれた（出身県である）」が36.4%で最も高く、「茨城県の企業に勤めていたことがある」が35.3%、「茨城県の学校に通っていたことがある」が32.7%で続いている。



②茨城に居住意向がある理由（図表39）

将来的な茨城への居住意向で「現在考えている」310人と「過去に考えたことがある」590人、計900人を「将来的に茨城に居住する意向がある」とし、その理由をみると、全体では「住むのに適した場所だから」が49.7%で最も高く、「友人・知人が住んでいるから」が34.7%、「故郷（ふるさと）だから」が21.4%、「実家があるから」が17.7%、「働く（働きたい）会社があるから」が14.6%、「親の近くにいたい（いる必要がある）から」が12.0%で続いている。

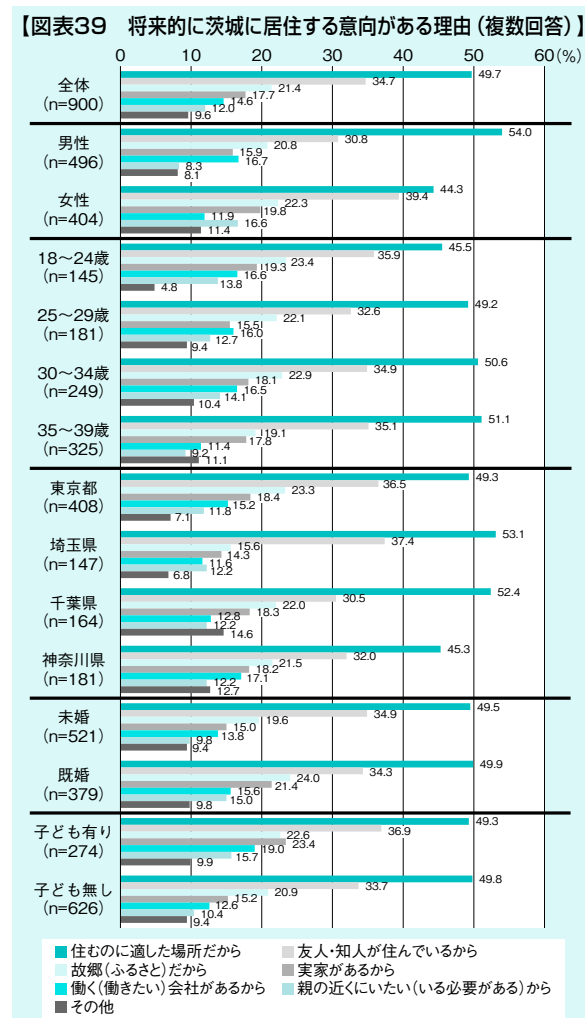
性別では、男性の「住むのに適した場所だから」の割合が女性に比べ高く、女性の「友人・知人が住

んでいるから」の割合が男性に比べ高い。

年齢別では、年齢層が上がるにつれ「住むのに適した場所だから」の割合が高くなっている。

都県別では、東京都の「友人・知人が住んでいるから」、「故郷（ふるさと）だから」、「実家があるから」、「働く（働きたい）会社があるから」の割合、埼玉県の「住むのに適した場所だから」、「友人・知人が住んでいるから」の割合、千葉県の「住むのに適した場所だから」、「故郷（ふるさと）だから」の割合が、それぞれ他都県に比べ高い。

未婚別、子どもの有無別では、既婚及び子ども有りの「故郷（ふるさと）だから」、「実家があるから」、「働く（働きたい）会社があるから」、「親の近くにいたい（いる必要がある）から」の割合が、未婚及び子ども無しに比べ高い。



③魅力を感じる地域（図表40）

「将来的に茨城に居住する意向がある」900人について、「茨城に実際に住む際に魅力を感じる地域」をみると、全体では「日常生活をするのに便利な都市部」が35.3%で最も高く、以下「東京などの大都市への通勤・通学に便利なベッドタウン」が32.4%、「田園風景が広がる田舎」が30.4%、「山や川などの自然に恵まれた中山間地域」が29.4%、「美しい砂浜や海岸を有する地域」が16.1%となっている。

性別では、女性の「日常生活をするのに便利な都市部」、「東京などの大都市への通勤・通学に便利なベッドタウン」の割合が男性に比べ高く、男性の

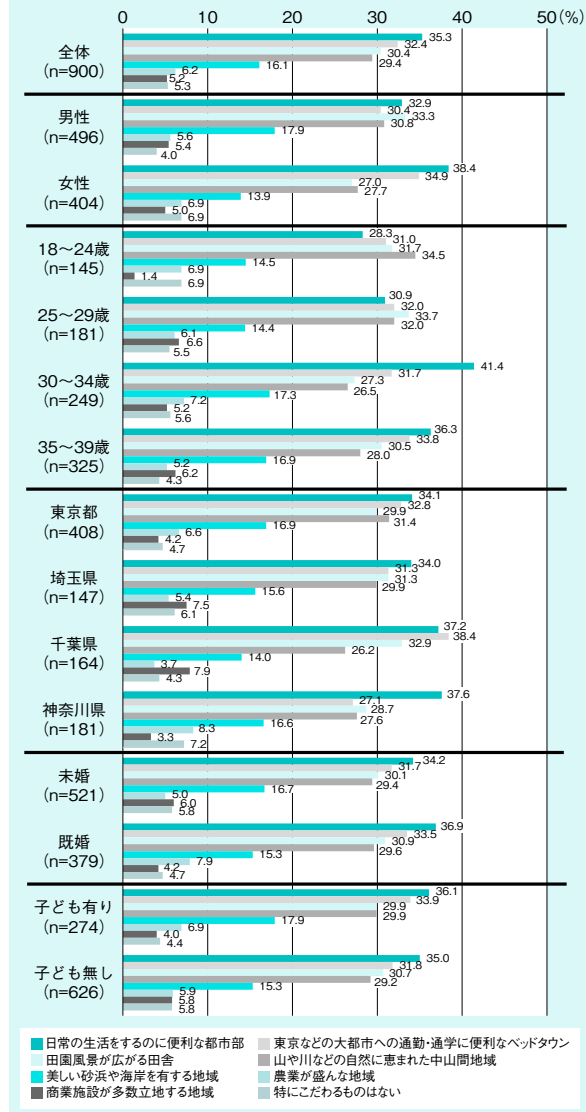
「田園風景が広がる田舎」、「山や川などの自然に恵まれた中山間地域」、「美しい砂浜や海岸を有する地域」の割合が女性に比べ高い。

年齢別では、30～39歳の「日常生活をするのに便利な都市部」、「東京などの大都市への通勤・通学に便利なベッドタウン」の割合が18～29歳に比べ高く、18～29歳の「田園風景が広がる田舎」、「山や川などの自然に恵まれた中山間地域」の割合が、30～39歳に比べ高い。

都県別では、東京都の「山や川などの自然に恵まれた中山間地域」、「美しい砂浜や海岸を有する地域」の割合が、他県に比べ高い。

未婚・既婚別、子どもの有無別では、既婚及び子ども有りの「日常生活をするのに便利な都市部」、「東京などの大都市への通勤・通学に便利なベッドタウン」の割合が、未婚及び子ども無しに比べ高い。

【図表40 茨城に実際に住む際に魅力を感じる地域（複数回答（2つまで））】



④ネックになっていること（図表41）

「将来的に茨城に居住する意向がある」900人について、「茨城に住む上でネック（障害）になっていること」をみると、全体では「やりたい仕事をできる会社がない」、「自家用車が無いとどこに行くにも不便」がともに33.4%で最も高く、「十分な給与を得られない」が33.2%、「公共交通機関が充実していない」が28.6%、「レジャー施設が少ない」が14.7%、「食料品や日用品が買えるお店が少ない」が12.9%、「大型小売店が少ない」が11.1%で続いている。

性別では、男性の「やりたい仕事をできる会社がない」、「十分な給与を得られない」の割合が女性に比べ高く、女性の「自家用車が無いとどこに行くにも不便」の割合が男性に比べ高い。

年齢別では、年齢層が上がるにつれ「やりたい仕事をできる会社がない」の割合が高くなっている。また、30～39歳の「自家用車が無いとどこに行くにも不便」の割合、25～39歳の「十分な給与を得られない」の割合、18～24歳の「レジャー施設が少ない」、「食料品や日用品が買えるお店が少ない」、「大型小売店が少ない」の割合が、それぞれ他

年齢層に比べ高い。

都県別では、東京都の「やりたい仕事をできる会社がない」、「十分な給与を得られない」、「食料品や日用品が買えるお店が少ない」、「大型小売店が少ない」の割合、埼玉県及び千葉県「自家用車が無いとどこに行くにも不便」の割合、千葉県の「レジャー施設が少ない」の割合が、それぞれ他都県に比べ高い。

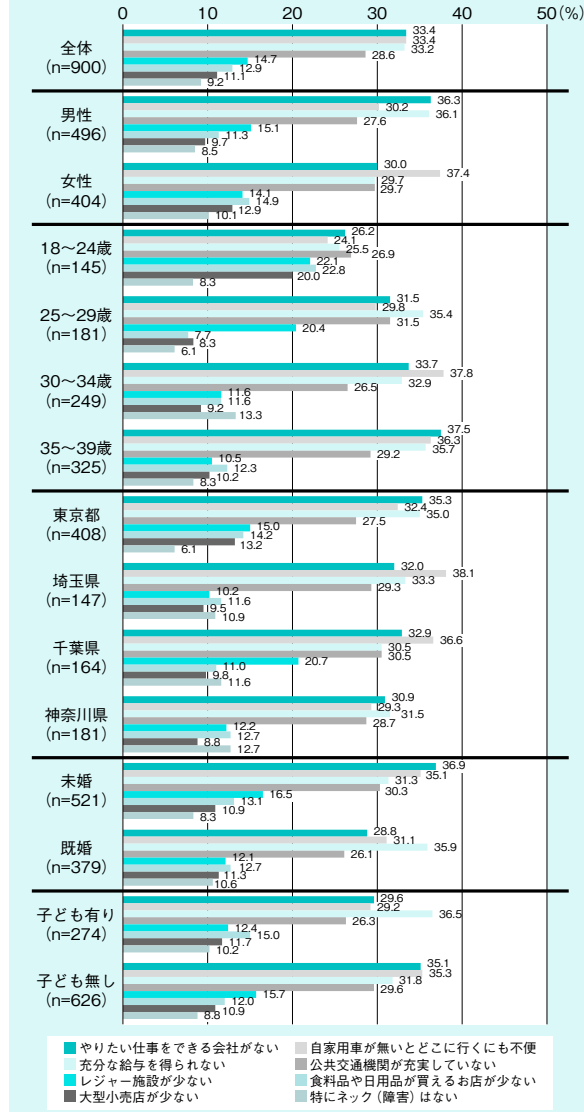
未婚別、子どもの有無別では、未婚及び子ども無しの「やりたい仕事をできる会社がない」、「自家用車が無いとどこに行くにも不便」、「公共交通機関が充実していない」、「レジャー施設が少ない」の割合が、既婚及び子ども有りに比べ高い。また、既婚

及び子ども有りの「十分な給与を得られない」の割合が、未婚及び子ども無しに比べ高い。

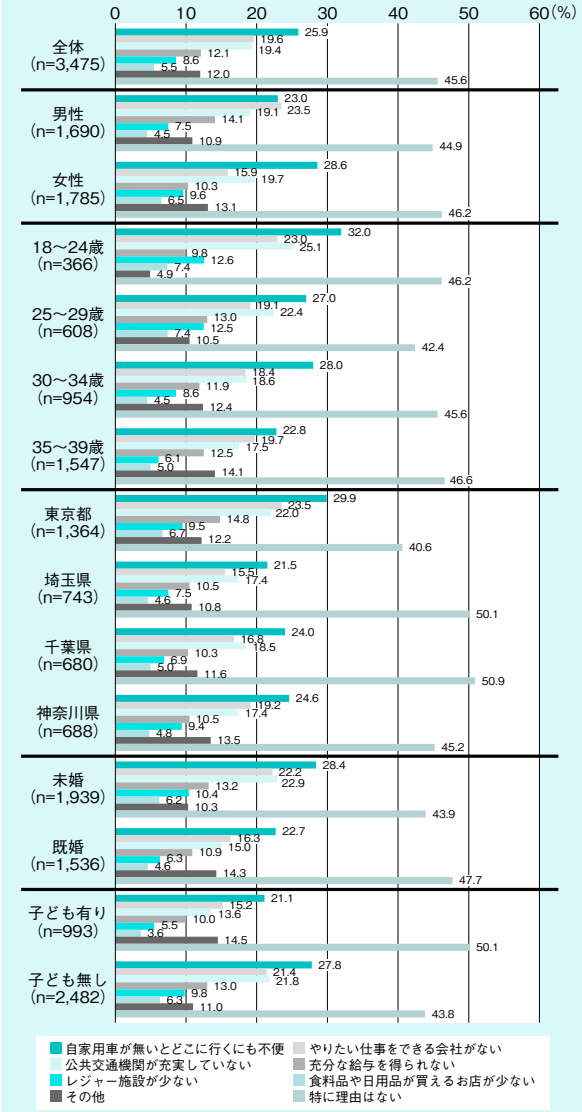
⑤茨城に居住意向がない理由（図表42）

将来的な茨城への居住意向で「考えたことはない」3,475人を「将来的に茨城に居住する意向がない」とし、その理由をみると、全体では「特に理由はない」が45.6%で最も高く、「自家用車が無いとどこに行くにも不便」が25.9%、「やりたい仕事をできる会社がない」が19.6%、「公共交通機関が充実していない」が19.4%、「十分な給与を得られない」が12.1%、「レジャー施設が少ない」が8.6%で続いている。

【図表41 茨城に住む上でネックになっていること（複数回答（3つまで））】



【図表42 将来的に茨城に居住する意向がない理由（複数回答）】



性別では、女性の「自家用車が無いとどこに行くにも不便」の割合が男性に比べ高く、男性の「やりたい仕事ができる会社がない」の割合が女性に比べ高い。

年齢別では、年齢層が下がるにつれ「自家用車が無いとどこに行くにも不便」、「公共交通機関が充実していない」の割合が高くなっている。また、18～29歳の「レジャー施設が少ない」の割合が、他年齢層に比べ高い。

都県別では、東京都の「自家用車が無いとどこに行くにも不便」、「やりたい仕事ができる会社がない」、「公共交通機関が充実していない」、「十分な給与を得られない」の割合が、他県に比べ高い。

未婚別、子どもの有無別では、未婚及び子ども無しの「自家用車が無いとどこに行くにも不便」、「やりたい仕事ができる会社がない」、「公共交通機関が充実していない」、「十分な給与を得られない」、「レジャー施設が少ない」の割合が、既婚及び子ども有りに比べ高い。

⑥現住所地を選んだ際に重視したこと（図表43）

「現在居住する場所を選ぶ際に重視したこと」をみると、全体では「勤務先に近い」が42.2%で最も高く、以下「電車・鉄道の本数が多い」が39.4%、「スーパー、コンビニが近い」が27.9%、「実家に近い」が17.1%、「静かな環境」が13.6%、「近くに家族が住んでいる」が11.3%となっている。

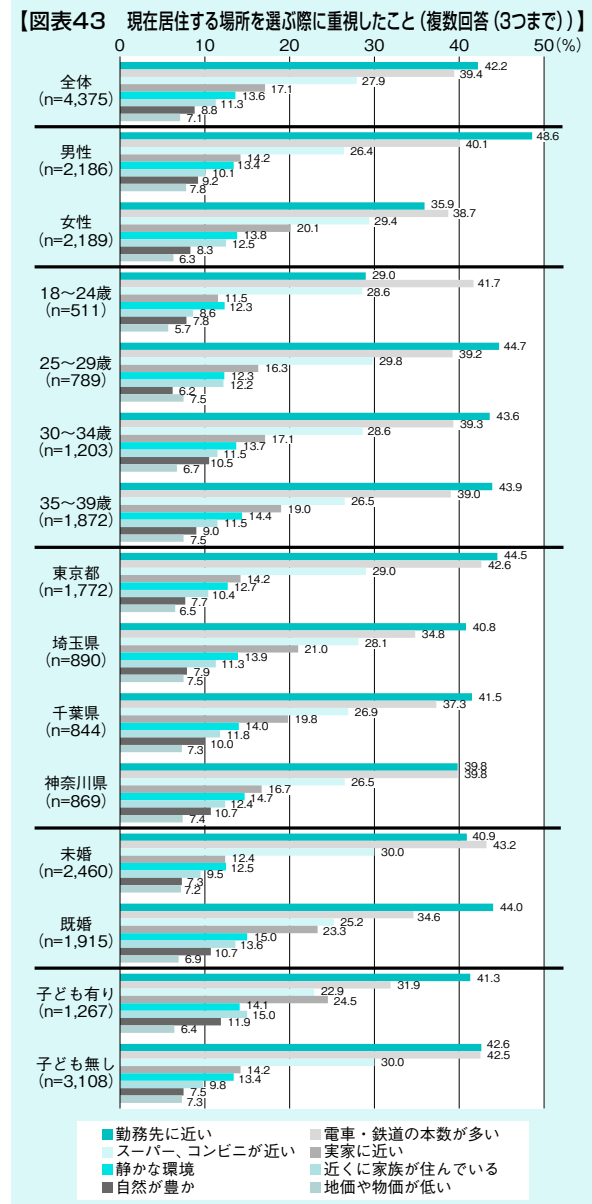
性別では、男性の「勤務先に近い」の割合が女性に比べ高く、女性の「実家に近い」の割合が男性に比べ高い。

年齢別では、年齢層が上がるにつれ「実家に近い」の割合が高くなっている。また、25～39歳の「勤務先に近い」の割合が、18～24歳に比べ高い。

都県別では、東京都の「勤務先に近い」、「電車・鉄道の本数が多い」の割合、埼玉県及び千葉県「実家に近い」の割合が、それぞれ他都県に比べ高い。

未婚別、子どもの有無別では、未婚及び子ども無しの「電車・鉄道の本数が多い」、「スーパー、コンビニが近い」の割合が、既婚及び子ども有りに比

べ高い。また、既婚及び子ども有りの「実家に近い」、「近くに家族が住んでいる」の割合が、未婚及び子ども無しに比べ高い。



(3) 調査結果のまとめ

①茨城への居住意向

茨城県に何らかの繋がりや関わりを持つ首都圏住民（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）のうち、20.6%の人が将来的な茨城への居住を考えている（過去に考えたことがある）。

また、居住意向は、茨城への繋がり・関わりの内容によっても異なる。出身県である人や過去に当県に勤務・通学したことがある人は、業務出張や観光などで当県を訪問した人に比べ、居住意向の割合が高い。

年齢別では、18～24歳の3割近くが居住意向があり、他の年齢層と比べて高い。この背景として、進学や就職などのライフステージの大きな節目に、茨城県への居住を検討することが考えられる。一方、年齢層が上昇するほど居住意向割合は低下する。このことから、県外居住者の当県への移住・定住を図るためには、転入・定住ニーズが相対的に高い若年層へのアプローチが効果的といえよう。

②居住理由・魅力

居住意向を持つ理由として、過去に住んだり、学校・企業に通った経験から、当県の居住地としての「暮らしやすさ」が認識されている。

また、自然豊かな田舎でありながら、生活利便性も確保されている地域を、県外住民は魅力ある居住地と感じている。

さらに、住む動機づけとして、友人や知人の存在がある。特に女性は男性に比べて友人・知人の存在を居住理由に挙げる割合が高くなっている。潤いのある、快適な生活を送るための要素として、身近な人の有無が居住を検討する際に影響を及ぼすと考えられる。

③居住する際のネック

居住する際の障害として、仕事や移動に関する回答が多くなっている。

仕事については、やりたい仕事ができる会社が地域に存在しないことや、十分な給与を得られないことから、実際の移住に踏み切れない姿が窺える。

また、茨城県は都心部と異なり公共交通機関が未発達であることから、自動車の無い生活の不便さが指摘されている。これは、自動車の運転に慣れていない女性において顕著となっている。

茨城への居住を考えたことがない県外住民にお

いても、仕事の内容や給与、公共交通機関の未発達が居住地としてのネックとなっている。

やりがいがあり、働きに見合った給与が得られる職場の存在と、自動車が無くても移動に困ることのない公共交通機関の整備は、居住意向の有無に関係なく、地域の魅力を高めるために欠かせない取り組みといえる。

2. 行政の定住促進施策

ここでは、筑西市、結城市、桜川市の15年度事業計画をもとに、行政の定住促進や暮らしやすいまちづくりの取り組みについて概観する。

(1) 筑西市（図表44）

◆子育て支援

子ども・子育て支援事業計画に従って、一時預かり事業や放課後児童健全育成事業等を行う。また、妊産婦及び小児の医療費負担を軽減する事業では、15年10月診療分から、「小児」の対象年齢を18歳の学年末まで拡大する。

◆結 婚

婚活支援団体が開催する婚活パーティーの経費の一部を補助する事業や、未婚者が結婚に必要なスキルを学び、前向きに婚活を行えるような講演会等を開催することで、市民の婚活を支援する。

◆定住促進

市内に新築住宅を取得した若者や子育て世帯（40歳以下）の市民に対し奨励金を交付することで、定住の促進を図り、人口減少を抑制する。市外からの転入だけでなく、筑西市民の建て替えも対象になっている点が特徴である。

◆医 療

地域医療の充実に必要な医師の確保を図るため、将来、指定する市内病院に医師として従事することを返還免除要件として修学にかかる資金を貸与する。

◆都市・環境

県内主要都市相互間の交流時間短縮を図る「県土

60分構想」をもとにした筑西幹線道路の一部となる「一本松・茂田線」を整備する。

また、道路利用者の利便性向上や特産品販売による市のPR・地域活性化のため、多機能な「地域センター型」の道の駅整備を推進する。

(2) 結城市 (図表44)

◆子育て支援

小学校の児童数増加に伴い、放課後児童健全育成事業を実施するためには教室の不足が生じることから、児童クラブ室を小学校敷地内に新築する。

また、不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精等について、治療に要する費用の一部を助成する（15年度から助成回数を1回から2回に拡充）。

さらに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、妊産婦・小児（0歳から中学3年生）、高校生等（18歳まで）に対し、医療費の一部を助成する（高校生等については15年度から拡充）。

◆都市・環境

汚水の適正処理を図るため、汚水管渠を整備するとともに、下水浄化センターの改築更新を行う。

また、市が運営する巡回バスの利便性向上のため、バスの台数を2台から3台に増車する。

◆教育・文化

英語の基礎と国際感覚を身に付けられるよう、小学2年生からの英語活動の充実を図る。

(3) 桜川市 (図表44)

◆子育て支援

子ども・子育て支援事業計画に基づくファミリーサポートセンター事業、子育て支援センター事業、延長保育事業等を行う。

また、経済的負担軽減のため、幼稚園・保育所・認定こども園の利用者負担金を、第2子は半額、第3子以降は無料にする。

◆定住促進

市外から転入して住宅を取得する20～45歳を対象に、定住促進助成金を支給する（新築住宅：30万円、中古住宅：15万円）。新婚世帯または子育て世帯には、助成金の加算がある（助成金：最大50万円）。

◆教育・文化

ニーズに合わせた幼稚園と保育所の統廃合を推進する。

◆都市・環境

地域の防災体制を強化するため、アナログ防災無線のデジタル化を図る。

【図表 44 2015年度の主な事業（生活・定住促進関連）】

	分野	事業名	新規	予算額(万円)※	事業内容
筑西市	子育て	地域子ども・子育て支援事業	○	31,428	子ども・子育て支援事業計画に沿った、一時預かり事業や放課後児童健全育成事業の実施
		はぐくみ医療費支給経費		6,579	高校生までの医療費の助成
	結婚	婚活支援団体応援事業	○	90	団体が開催する婚活パーティーの経費の一部補助
		未来の幸せ家族応援事業	○	44	結婚に対する心構えや家事・育児の基本を学ぶ講演会等の開催
	定住促進	若者・子育て世代住宅取得応援事業	○	12,508	市内に新築住宅を取得した若者や子育て世代の市民に対する奨励金の交付
	医療	医師修学資金貸与事業		3,112	市内病院に従事することを返還免除要件とする資金貸与
結城市	都市・環境	一本松・茂田線整備事業		68,555	筑西幹線道路の一部となる道路整備
	消費	プレミアム商品券発行事業	○	17,416	プレミアム商品券の発行（プレミアム率20%）
	子育て	結城西小学校児童クラブ室整備事業	○	5,421	小学校敷地内への児童クラブ室の新築
		不妊治療費助成事業		250	助成回数を1回→2回に拡充
	都市・環境	少子化対策医療費助成事業		2,692	妊産婦、18歳までに対する医療費の一部助成
		公共下水道建設事業		67,593	汚水管渠、下水浄化センターの改築更新
桜川市	教育・文化	市内巡回バス運行事業		1,834	巡回バスを2台から3台に増車
	消費	小学校英語活動推進事業		568	専門指導員の派遣、教材の整備（小学2年生まで対象を拡大）
	子育て	プレミアム商品券発行事業		7,401	プレミアム商品券の発行（プレミアム率20%）
		子どものための教育・保育給付事業	○	38,242	民間幼稚園・認定子ども園施設型給付金の負担等
	定住促進	子ども・子育て支援交付金事業	○	4,910	子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施されるファミリーサポートセンター事業、子育て支援センター事業等
		定住促進助成金交付	○	500	新築住宅を取得した新婚及び子育て世帯等への助成
桜川市	教育・文化	幼保一体化推進事業	○	3,637	幼稚園と保育所の統廃合の推進
	都市・環境	防災行政無線デジタル化整備工事		31,804	アナログ防災無線のデジタル化
	消費	プレミアム付商品券発行事業		6,170	プレミアム商品券の発行（プレミアム率30%）

※2014年度補正予算を含む。

資料：市広報、予算書、ヒアリングをもとにARCが作成

子育て世代の応援団

～特定非営利活動法人 筑西ファミリーサポートセンターまんま



代表理事 箱守 まり子氏（右）
事務局長 北原 寛美氏（左）

子育てアドバイザーとして
子育て支援に関わる

私（箱守代表理事）

は、旧関城町時代から町の子育てアドバイザーを務めており、乳幼児や児童のいる家庭に育児相談や指導を行っていました。

筑西市誕生後も市の子育てアドバイザーとして子育て中のママさんと関わる中で、「働き口を探したいが預ける場所がない」、「育児中でもたまには息抜きしたい」、「病気の時に子どもを預けたい」といった声を多く聞くようになりました。

ファミリー・サポート・センターの必要性

こうした中、地域において育児や介護の援助を受けたい人（利用会員）と行いたい人（協力会員）が会員となり、育児や介護について助け合う「ファミリー・サポート・センター」の存在を知りました。

センターは、仕事と子育ての両立のため、また子育てに専念している親が何らかの事情で臨時的、補助的、突発的に子育て支援を求めてきた時に、有料で子育てのサポートを行う会員組織です。

県内で既に設置されていた他市町村のセンターを視察し、当市でも導入すべきだと考えました。センターの設置運営者は自治体であり、市の業務委託により、14年11月から「ファミリー・サポート・センター事業」を実施しています。なお、14年5月には、NPO法人の認可を取得し、活動の体制整備を図りました。

ファミリー・サポート・センター事業の概要

支援を受けられる「利用会員」は、筑西市に在住または勤務する、小学校6年生までの子どもを持つ家庭です。また「協力会員」は、市内在住で子育て支援のお手伝いをしたい方であれば、資格

や性別は問いません。この他、利用会員、協力会員の両方を兼ねる「両方会員」もあります。

センターでは、利用会員からの申込を受け、利用日時に支援が可能な協力会員をマッチング・紹介します。利用時間は原則として午前8時から午後9時までで、土日祝日も対応しています。利用料は1時間あたり600円で、協力会員が自家用車を使用する場合には交通費（200円）や、食事・おやつ代などの実費が必要となります。

現在、利用会員は約90名が登録しており、最近では月に数名のペースで増加しています。支援内容は、保護者の外出時や保育施設等が休みの日の預かりなどを想定していますが、当センターでは保育所や習い事への送迎が多くなっています。市内には路線バスがないため、子どもの移動に対する需要が多いのだと思います。

一方、協力会員の登録数は約70名です。50～60代の女性が中心で、元保育士や元看護師といった有資格者もいます。子どもが好きな方や地域貢献に関心のある方が多いのが特徴です。

会員数の増加に向けて

14年度の利用実績は333件で、センターの知名度上昇に伴い件数は増加傾向にあります。しかし、さらに利用していただくためには、支援できる協力会員の数を増やす必要があります。

また、センターの安定運営のために、収入の増加も欠かせません。15年4月からは、日立化成(株)下館事業所の託児室に協力会員を派遣する取り組みも開始し、利用件数の拡大を図っています。

今後も、依頼されたお子さんを安心して預かれるよう、協力会員の研修を充実することで多様なニーズに対応できる体制づくりに努め、子育て世代の応援団として活動していきます。

第3章 県外におけるまちづくり先進事例

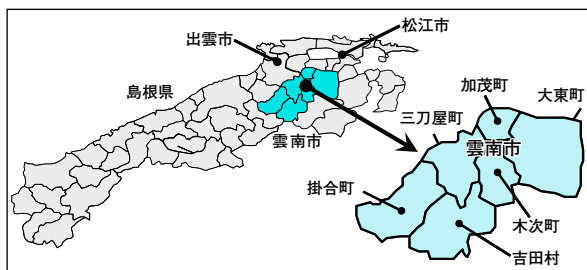
本章では、今後の県西地域のまちづくりに参考となる、3つの県外事例を取り上げる。

島根県雲南市は、住民自治を進めるために新たな住民組織を結成し、特色のある活動により地域によって異なる課題の解決に取り組んでいる。また、大分県中津市は、県境を越えた自治体間連携により、地域医療体制の構築や公共交通の確保を図っている。さらに、離島という厳しい環境のもとで、高校の魅力化により人口減少に歯止めをかける島根県海士町の取り組みを紹介しよう。

小規模多機能自治を支える地域自主組織

6町村が合併し雲南市が誕生

雲南市は、島根県都である松江市の南西に位置する中山間地域で、04年11月に6町村が合併して誕生しました。10年の人口は約4万2千人と、00年からの10年間で約4,400人が減少し、市全域が過疎指定を受けています。



雲南市（合併前6町村）

全国の20年先を行く「課題先進地」

人口減少だけでなく、高齢化も進んでいます。10年の高齢化率は32.9%で、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、30年には41.4%に達すると見込まれています。

全国の高齢化率が30%を超えるのは2030年と見込まれており、当市は全国の20年先の高齢化社会を歩んでいます。この意味で、雲南市は全国における「課題先進地」といえるでしょう。

「地域崩壊の危機」を「住みよい地域づくり」のチャンスに

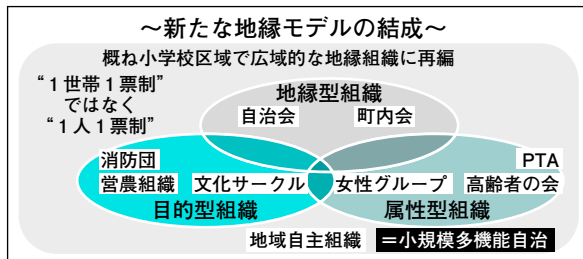
人口減少や高齢化が進展すると、既存の集落機能

～島根県雲南市（政策企画部地域振興課）

の低下や、住民負担の増加といった問題が生まれ、やがて地域社会は立ちいかなくなってしまいます。地域におけるネットワーク（人と人とのつながり）の減少を補完する、横断的組織の必要性が高まっていました。

このピンチを、「住みよい地域づくり」のチャンスに変えるべく、合併後、市では市民とともに新たな住民自治の仕組みづくりに取り組みました。

市内の各地域には、以前から自治会、町内会などの地縁組織や、消防団、営農組織などの目的型組織、さらにPTAなどの属性型組織が存在していました。05～07年度にかけて、これらを概ね小学校単位で再編し、「地域自主組織」を設立しました。地域自主組織は住民発意により発足し、07年度までに市内全域で42組織が結成されました（15年度現在30組織）。行政では、組織化の必要性や期待される効果などについて、住民が納得できるまで説明を実施しました。



地域自主組織

「地域自主組織」設立で地域課題を自ら解決

組織の目的は、地縁でつながる様々な人や組織、団体が連携し、単位自治会だけでは解決が困難な地

域課題に取り組み、地域の振興・発展を図ることで
す。地域自主組織あたりの人口規模は、200弱～
6,000人（平均約1,350人）と幅広い点が特徴です。
私たちは、小規模ながら様々な機能を持った住民に
よる自治の仕組みを、「小規模多機能自治」と呼ん
でいます。

この組織の活動拠点として活用したのが公民館
です。教育委員会の所管であった公民館を、市長部
局の「交流センター」に移行し、公民館が果たす生
涯学習機能だけでなく、地域づくりや福祉といった
幅広い市民活動の拠点として整備しました。

また、市では地域自主組織がスムーズに課題解決
の取り組みを行えるよう、交流センターの指定管理
料や地域づくり活動等交付金といった財政支援の
ほか、「地域づくり担当職員」による人的サポート
を行っています。

特色のある活動が次々に誕生

地域横断的な組織化を図った結果、地域ならではの
創意工夫による活動が次々と誕生しました。

例えば、多根地区では月1回、希望者に弁当の配
食サービスを行っています。高齢者に「温かい、手
作りの味を届ける」とともに、地域の見守りや安否
確認の役割も果たしています。

また、中野地区ではJAの空き店舗を活用し、毎週木
曜日に「笑んがわ市」を開催しています。地元生産者
が作った新鮮野菜や果物のほか、鮮魚などもあり、住
民の買い物支援を行っています。飲食コーナーが併設
されており、交流の場として利用されています。



弁当配食・笑んがわ市の様子

「やってくれない」から「やらせてくれない」に 住民意識が変化

これらの取り組みのポイントは、「持続可能であ

ること」です。上記の事業は、地域の見守りや買い
物・交流支援といった地域に求められる機能を提供
するだけでなく、組織がその対価（事業収入）を
得ることで、雇用の確保にもつながり、事業が続け
られるための仕組みになっています。

組織化により、住民の意識は大きく変わりました。
これまで、住民には「行政サービスは提供され
るもの」という固定観念がありました。

しかし、住民自らが地域課題を解決するために主
体的に関わるようになってからは、「住民票の発行
などの窓口サービスをやりたい」、「市民バスの回数
券を販売したい」など、地域をより暮らしやすくな
るために住民が前向きになっています。こうした、
「やってくれない」から「やらせてくれない」とい
う意識の変化は、住民自治の進展に向けた大きな前
進といえるでしょう。

市民と行政の協働のまちづくりに向けて

雲南市が誕生して10年が経過しました。この間に全
地域で地域自主組織が結成され、地域の課題を地域自
らが解決する「住民自治」の基盤が整備されました。

小学校区を単位とした住民組織で地域づくりを
進める「小規模多機能自治」は、全国に広がってい
ます。15年2月には、小規模多機能自治の普及・
推進を目指す142の自治体で「小規模多機能自治推
進ネットワーク会議」を立ち上げました。

今後はこれらの自治体等と積極的な情報交換を
行いながら、市民と行政が協働でまちづくりに取り
組むための環境整備を行うことで、人口減少時代の
「課題解決先進地」を目指します。



6月に開催された「地域自主組織取組発表会」



県境を越えた自治体連携で暮らしやすさを高める ～大分県中津市

中津市総務部企画情報課企画係
係長 森下 泰介氏（左）
主任 鍋倉 正人氏（右）

大分県北部の中核都市

大分県の最北端に位置する中津市は、福岡県の東部地域に隣接した人口約8万6千人の都市です。豊前海、山国川など豊かな自然に恵まれ、福澤諭吉旧居、名勝耶馬溪に代表される県内有数の観光地として知られています。近年では戦国一の軍師と呼ばれる黒田官兵衛が治めた地として、多くの方が訪れています。

また、ダイハツ九州（株）をはじめとした自動車関連産業の進出や、海上輸送の拠点である中津港が重点港湾に選定されるなど、県北経済の重要拠点としての役割を担っています。



中津市（圏域自治体）

市民病院の医師確保に向け協議会を設立

当市には「中津市民病院」があり、当病院は周辺市町を含む24万人の医療圏における唯一の公的病院として、地域医療の中核的な役割を果たしています。

しかし、医師不足による産科の休診などがあり、医療圏の住民が安心して生活できる医療体制の確立が必要となっていました。このため、07年に当市を含む7つの周辺自治体や医師会などの関係機関で構成される「中津市民病院広域医療圏対策研究協議会」を設立し、医師の確保などに取り組みました。

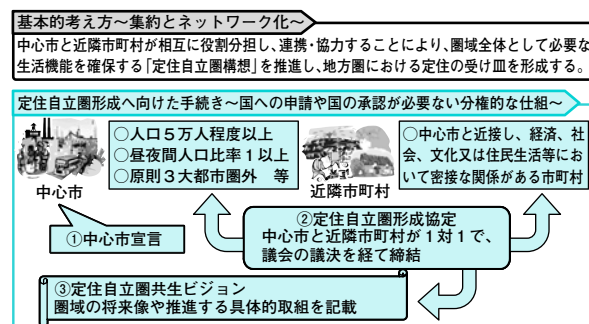
協議会では市民病院における小児救急センターの

必要性が議論されました。病院では365日・24時間体制で小児救急を実施していましたが、救急患者の増加による医師の疲弊が顕在化しており、小児科医師が継続して確保できる体制づくりが課題でした。

09年に「九州周防灘地域定住自立圏」を形成

こうした中、国から「定住自立圏構想」が発表されました。定住自立圏とは、地方圏において三大都市圏と並ぶ定住の受け皿として形成される圏域です。医療や買い物など住民生活に必要な機能について一定の集積があり、周辺市町村の住民もその機能を活用していけるような都市が「中心市」となり、周辺の市町村と役割分担をした上で、NPOや企業など民間の担い手と連携して生活機能の確保を図っていくものです。

これまで取り組んできた医療問題に加え、通勤・通学圏、商圈等の状況を踏まえ、近隣5市町（大分県宇佐市、豊後高田市、福岡県豊前市、築上町、上毛町）と09年11月に協定を締結し、「九州周防灘地域定住自立圏」を形成しました。



定住自立圏構想の概要（総務省）

小児救急センターの運営に圏域自治体が連携

10年3月には生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化を柱とした「第1期共生ビジョン」を策定し、協定に基

づく取り組みがスタートしました。

圏域の課題であった小児救急医療体制の確保については、中津市民病院に「小児救急センター」を新設しました。センターに勤務する医師に対する報償費を圏域自治体が負担することで、小児救急医療を担う医師を安定的に確保することが可能になりました。

また、一次・二次救急の分業により、市民病院に勤務する小児科医の労働条件も改善しました。



中津市民病院「小児救急センター」

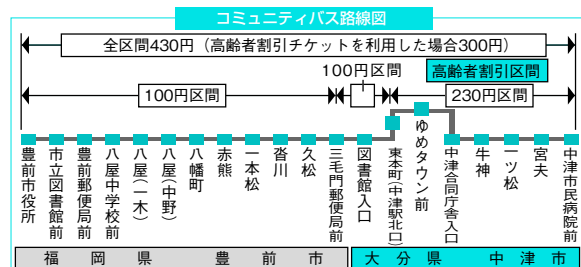
県境を越えたコミュニティバスを運行

圏域住民における生活利便性向上のための事業として、当市と福岡県豊前市を結ぶコミュニティバスの運行を、10年4月より開始しました。

このコミュニティバスは、中津市民病院と豊前市役所の11.8kmの区間を1日4往復し、通院アクセスの整備による広域医療サービスの充実と、両市の経済的連携の強化を目的としています。

バス事業は当市と豊前市の共同運行で、費用は路線距離に応じた負担としています。運賃は、路線バスと重複する区間は路線バスと同額とし、それ以外の区間については市内の他のコミュニティバスの運賃（100円）を適用しています。

これまで豊前市民が市民病院を利用する場合、豊前市バスからJRやタクシーに乗り継ぐ必要があり



ました。しかし、県境を越えたコミュニティバスの運行で乗り継ぎの必要がなくなり、利便性が向上しました。14年度は約8千人の利用者があり、利用者数は増加傾向にあります。

15年4月からは、市内のショッピングセンター前に停留所を新設し、買い物ニーズへの対応も行っています。

多岐にわたる連携事業が展開

上記の2つの事業のほか、圏域自治体では勤労者サービスセンターの協働運営や広域観光ネットワークの形成、スポーツ施設の相互利用の促進などに取り組んでいます。

これまでの広域連携の枠組みである一部事務組合等とは異なり、定住自立圏では圏域自治体が「緩くつながる」点が大きな特徴です。全ての圏域自治体が同じ事業を行う必要はなく、必要性に応じて各自治体が協定を締結し、連携できる仕組みとなっています。例えば、市民病院の小児救急センター支援や勤労者サービスセンター運営は全自治体で実施し、コミュニティバス運行は路線が跨る当市と豊前市が協定を結んでいます。

定住自立圏構想の検討段階では、平成の大合併に続く第2の合併につながるのではと不安視する市民も多く、理解してもらうために説明を要しました。しかし、現在ではこの制度による問題点は特になく、市民からは「なぜもっと早くやらなかったのか」という声すら出ています。生活利便性の向上や行財政運営の改善という面で、定住自立圏に取り組むメリットは大きいと感じています。

圏域の一体的な発展を目指す

今後はスポーツ施設をはじめとした圏域内の公共施設の最適配置に向けた検討や、UIターン情報の共同発信に取り組んでいく方針です。

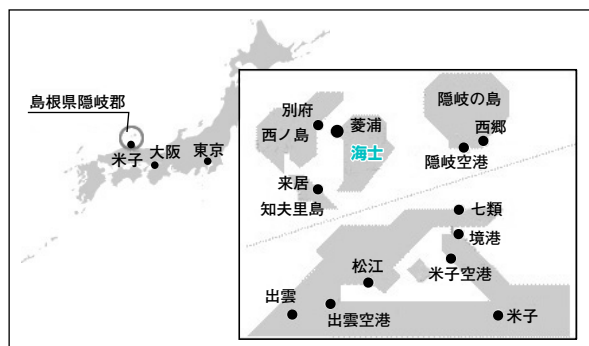
各自治体が連携を深めながら、定住人口の確保や交流人口の増加に取り組み、「圏域の一体的な発展」を目指してまいります。

少子化や地域外への人口流出など、地方において若年者が住み続けられる環境の改善が急務となっている。こうした中、島根県の^{あまちよう}海士町は、町内にある高等学校の魅力化に向けた様々な取り組みにより、減少し続けていた生徒数が増加に転じた。教育改革の先進事例として、全国から多数の視察が訪れる「高校魅力化による地域づくり」について、海士町役場財政課長の吉元操氏（現総務課長）に伺った。

島外への人口流出が大きな課題

海士町は、島根県七類港からフェリーで約3時間半のところにある、33.52km²の離島です。日本海に浮かぶ隠岐諸島は島前と島後に分かれ、島前地域は、海士町（中ノ島）、西ノ島町（西ノ島）、知夫村（知夫里島）の3島3町村で構成されます。

当町は古くから海産物の宝庫として知られるほか、承久の乱(1221年)に敗れた後鳥羽上皇の配流の地としても有名です。



全国の市町村と同様、海士町も人口減少対策が大きな課題となっていました。1945年頃の約7千人の人口は、2010年には約2,400人に減少していました。特に、若年層の島外への流出による人口減が顕著でした。

統廃合の危機にあった隠岐島前高校

島前地域の3町村唯一の高校である^{おきどうぜん}隠岐島前高校は、昭和40年代に300人を超えていた生徒数が、時代とともに入学者が漸減しました。1997年度に77人（2学級）いた入学者は、2008年度には半分以上の28人（1学級）となりました。

生徒数減少に歯止めをかけなければ、島前高校は統廃合されるという危機に直面していたのです。

島に高校がなくなることの意味

島前3町村にとって、島前高校を失うことは安心して子どもを育てられる教育環境が崩壊することに直結します。島に高校がなくなれば、子どもたちは中学卒業とともに島を離れなければならないとなります。その結果、島から15～18歳の生徒がいなくなるのです。

また、経済的な理由から、子どもの本州への高校進学に合わせ、島外に移り住む家族も増えることから、島の経済活動の柱である子育て世帯の人口流出にもつながります。

さらに、多感な高校時代を、地元高校でなく島外の学校で過ごすことで、島に対する愛着や「いつかこの地域に戻ってきたい」という意識は育ちにくくなり、将来的なUターン率は低下することが予想されます。島外からのIターンも、高校までの教育環境が整備されていない状況では全く期待できないでしょう。

このように、高校という砦を失えば、少子化・高齢化・過疎化に歯止めがかけられなくなります。高校存続は地域の存続に欠かせない条件でした。

「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」が始動

学校及び地域の危機に際して、子どもが「行きたい」、親が「行かせたい」、地域住民が「この学校を活かしていきたい」と思うような『魅力』ある高校づくりを目指す、高校と3町村の協働による「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」がスタートしました。行政や学校関係者、地域住民等が1年をかけて検討した魅力化構想を09年2月に策定し、プロジェクトでは「島前高校の2学級化」を目指しました。

魅力化に向けた様々な取り組み

プロジェクトの主な施策に、魅力的なカリキュラム編成があります。小規模校という特色を逆手に取り、一人ひとりのニーズに対応した少人数指導の充実や、地域を舞台にした課題解決学習の編入などを行い、島前地域の未来の担う人材の輩出を目指しました。

また、公立塾「隠岐国学習センター」を立ち上げ、高校と連携した教科指導の実施や、一人ひとりが興味あることについて、多様な大人を巻き込んで議論・実践するプロジェクト型学習「夢ゼミ」で、自分自身の夢の実現に取り組んでいけるキャリア教育の推進を行っています。

さらに、生徒数確保や島前の生徒に新たな刺激を与え、学校の活性化を図るため、全国から意欲のある生徒を受け入れる「島留学」制度に取り組みました。

外部人材が推進に中心的な役割を担う

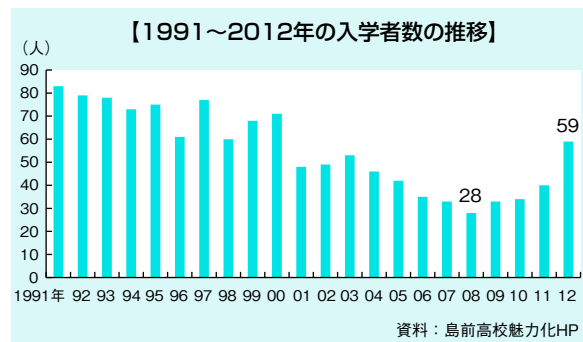
プロジェクト推進にあたっては、大手企業出身のIターン者が大きな役割を果たしました。私たち行政職員をはじめ、Iターン者は、当初高校改革に消極的だった県教育委員会に粘り強く働きかけ、少しずつ理解と協力の輪を広げていきました。

例えば、ソニー出身の岩本悠氏は、06年の町の出前授業をきっかけに教育改革に取り組むことになりました。地理的な制約から閉鎖的になりがちな離島にあって、こうした「外部の視点を持つ人材の活用」は、改革を進めるうえで欠かせない要素といえます。

全国でも異例の「僻地高校の定員増」を果たす

プロジェクト開始後、島前高校の生徒数はV字回復を果たしました。島根県の県立高校の募集定員が過去最少となる中、入学者数は08年度の28人から12年度には59人に倍増し、僻地の高校としては異例の学級増（定員40人から80人の2学級化）を実現しました。

プロジェクトの一つである島留学制度も、生徒数増加に大きな役割を果たしています。現在の新入生の4割強が東京や大阪など島外の生徒であり、中学で生徒会長を務めた生徒や帰国子女といった、多彩な顔ぶれが島に集まってきています。また、高校生だけでなく、その親も一緒に移住するケースも増えています。こうした背景もあり、同町の人口は近年増加に転じています。



「子育て島」としての教育ブランド化を目指して

これまで過疎地には、「産業さえあれば人は離れない」、「雇用の場さえ作れば若者も戻ってくる」という考えがありました。しかし、今の子どもを持つ20代後半から30代の感覚は異なっています。特に高学歴層ほど、「子どもにより良い教育を受けさせることが出来るならば、多少の犠牲や負担も厭わない」という意識が高まっており、雇用の場だけでは優秀な人材は定着しません。

今後、町では、産業と並行して教育の魅力で子育て世代の若者の流出を食い止め、逆に子連れ家族のUIターンの呼び込みを図ります。豊かな自然と文化に囲まれ、人のつながりが深く、安心安全な地域であるとともに、学力も人間力も伸びる教育環境を整える方針です。

第4章 暮らしやすいまちづくりに向けて

1. 「暮らしやすいまちづくり」を進める意味

～人口流出抑制の視点から

人はなぜそのまちに住むのか

人が特定のまちに住む場合、同一もしくは近隣市町村に働く場がある、学校がある、親や友人が住んでいる等の様々な住むべき理由がある。若～中年層が居住地として選択する大きな要素として、「仕事場あるいは学校に近く」、「便利で、快適に、安心して日常生活を送れる」ことが考えられる。

このことは、県外居住者アンケートで、「現在居住する場所を選ぶ際に重視したこと」の回答に、勤務先の近さや公共交通機関・買い物の利便性の割合が高いことから明らかである。地方都市に住む場合でも、居住地決定の大きな要素は「働く場との近接性」と「生活利便性」といえるだろう。

また、地方都市においては、豊かな自然に囲まれながら日々を快適に、潤いを持って生活できる「快適性」も欠かせない要素となる。さらに、時間の経過によりライフステージが変化しても、同じ場所に安心して住み続けられる「安全・安心性」も求められる。

以上、居住地として選ばれるまちになるためには、利便性、快適性、安全・安心性を高め、暮らしやすいまちづくりに取り組む必要がある。

人は近隣市町村との比較で移動

5月号レビューで3市の人口の転出・転入の状況をみたように、桜川市は筑西市、つくば市へ流出し、筑西市はつくば市、結城市に流出している。また、結城市は栃木県に流出している。このように、県西地域内の人口は西方向と南方向へと移動している。

県西地域から東京へ転出する場合と異なり、近隣市町村に転出するのは、より良い生活環境を求める住民意識の表れといえる。

行政は、まず、自らのまちが周辺都市と比べて、どの分野が優れ、劣っているかを客観的に把握する

必要がある。その上で、自らのまちの強みを生かし、課題を解消することで、暮らしやすさの相対評価は上昇するだろう。そうなれば、住民はそのまちに住み続け、転出を防ぐことができるだけでなく、他地域からの人口流入も期待できる。

2. 暮らしやすさのSWOT分析

各種データやヒアリングを踏まえ、筑西市、結城市、桜川市における暮らしやすさ（生活環境）の「強み」、「弱み」（課題）、「機会」、「脅威」を抽出する。

(1) 強み (Strength)

①利便性

東京へのアクセス

JR水戸線を軸として、東北本線（宇都宮線）や常磐線の乗り継ぎにより、東京へのアクセスに優れる。また、関東鉄道常総線、つくばエクスプレス経由での東京方面への接続も可能であり、3市とも様々なルートで都心へ移動することができる。

鉄道・道路の整備

鉄道については、東京だけでなく、栃木県、福島県といった隣接県への移動手段としての役割も果たしている。地域内を複数の鉄道が東西南北に敷設されているのは県内でも少なく、県西地域における大きな資源である。

また、当地域には国道50号線、294号線を中心に、道路網が張り巡らされている。これらの道路は隣接市町村への移動を容易にしている。

日常生活に困らない買い物環境

国道50号線を中心に、食品スーパーや家電量販店、ホームセンターなどの大型小売店が出店しているほか、3市のほぼ全域をカバーする形でコンビニエンスストアが立地している。

自動車利用の生活を前提とすれば、地域内の買い

物だけでなく、栃木県を含めた周辺都市の大型ショッピングセンターに短時間でアクセスが可能であり、日常生活に困らない買い物環境にある。

②快適性

豊かな自然環境

鬼怒川、小貝川、五行川、桜川等の河川や筑波山を望む当地域は、豊かな自然を有している。3市とも、田園風景が広がる「都会に近い田舎」として、心穏やかに過ごせる環境が整っている。

相対的に廉価な地価・家賃

地価は3市とも県平均を下回っている。また、筑西市と桜川市の1ヶ月当たり家賃は、県平均よりも1万円以上安い。

歴史・文化の集積

筑西市下館地区は、近世以降、城下町として発展し、木綿や足袋底を生産して商業地を形成していた。結城市は江戸時代に結城紬や農産物の集散地として、桜川市は石材業、鋳物、酒造等の地場産業の盛んな地として発展してきた。

当地域には、中世に構築された城下町の町割が残る地区や、多数の国の登録有形文化財（建造物）に指定された地区があり、歴史・文化の集積地として知られる。

③安全・安心性

子育て支援環境

公立・私立の保育所（園）が整備され、14年4月1日時点で待機児童はいない。行政は、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、幼稚園・保育所（園）等の利用者負担金を減額または無料にしたり、妊産婦から高校生を対象に医療費の一部を助成している。

また、結婚や育児を学ぶ講演会の開催や、不妊治療にかかる医療費の一部助成など、結婚から出産、育児といったライフステージの変化に対応した支援メニューを揃える自治体もある。

市民のまちづくり参画意識

自治会・町内会の加入率低下が地域コミュニティ維持を図る上で全国的な課題となる中、3市の自治会等の加入率は9割前後と高く、住民活動の素地は現在も維持されている。

また、筑西市と桜川市では、一般市民が地域で抱える問題や解決策を考える「市民討議会」を行政と青年会議所の主催で開催し、市民のまちづくりに対する参画意識の醸成を図っている。

広域的な事業連携

結城市は生活圏の重なる小山市と友好都市盟約を締

県西地域の生活環境の強み・弱み・機会・脅威	
	強み
内部環境 (地域内を俯瞰)	【利便性】 ・東京へのアクセス（3市） ・鉄道・道路の整備（3市） ・日常生活に困らない買い物環境（3市） 【快適性】 ・豊かな自然環境（3市） ・相対的に廉価な地価・家賃（筑西市・桜川市） ・歴史・文化の集積（3市） 【安全・安心性】 ・子育て支援環境（3市） ・市民のまちづくり参画意識（3市） ・広域的な事業連携（結城市）
	弱み
	【利便性】 ・公共交通（バス）の未発達（3市） ・広域から集客が可能な商業施設の不足（3市） ・事業所数の減少による雇用の場の縮小（3市） ・広域的な事業連携（3市） 【快適性】 ・まちの賑わいの欠如（3市） ・市民の一体感の不足（筑西市） ・低い認知度（筑西市・桜川市） 【安全・安心性】 ・人口の社会減（特に若年女性）（3市） ・高度医療を担う中核病院の未整備、医師不足（3市） ・きめ細かな子育て支援の取り組み（3市）
	機会
外部環境 (取り巻く社会環境)	・高速道路網の整備（圏央道） ・日野自動車株の古河市進出（雇用機会の拡大） ・大手事業所の再編（プラスに作用する場合） ・小山市を中心とする定住自立圏形成（結城市） ・外部人材の登用（地方創生関連事業）（桜川市） ・外国人との共生（国際交流） ・U/IJターンの潜在ニーズ ・新中核病院・市立病院の整備（筑西市・桜川市） ・「道の駅」等の観光交流拠点の整備による賑わい創出（筑西市） ・ふるさと納税を通じた地元産品の認知度上昇による愛着・誇りの醸成（筑西市） ・市庁舎移転と行政サービスの維持・向上（筑西市・結城市） ・鉄道を活かした観光振興
	脅威
	・人口減少（少子高齢化の進展） ・人手不足、人材不足、担い手不足 ・自治体間競争（地方創生施策による人材誘致合戦の進行） ・大手事業所の再編（移転・撤退、生産体制の再編、及びリストラ）による雇用縮小 ・大型小売店の撤退 ・国及び自治体の財政問題

結し、スポーツ・文化施設の共同利用などの暮らしやすさ向上に向けた事業連携を強化している。小山市を中心市とする定住自立圏形成に向けた動きもみられる。

(2) 弱み (課題) (Weakness)

① 利便性

公共交通 (バス) の未発達

自動車を持たない若年層や高齢者等のために、3市とも巡回バスやデマンドタクシーを運行し、日常の足の確保に努めている。しかし、運行エリアが市内に限られる点や、運行日、便数などの利便性向上が課題となっている。

広域から集客が可能な商業施設の不足

周辺都市に複数の大型商業施設があるとはいえ、地域内の買い物環境の充実は利便性の高いまちづくりに必要な要素である。周辺都市から人を引きつける商業機能をいかに高めるかは、外貨獲得という視点からも重要な課題である。

広域的な事業連携

3市の事業連携として、「筑西広域市町村圏事務組合」が設置されている。組合では、消防及び救急業務、ごみ及びし尿処理の業務、火葬場・斎場等の管理運営を行っている。一方、医療や公共交通など、課題分野の連携強化が必要である。

② 快適性

まちの賑わいの欠如

3市とも季節の祭りや行事が行われているものの、イベントが中心であり、地元商業機能の地盤沈下も相まって「まちの賑わい」が不足している。

市民の一体感の欠如

筑西市は市面積が広く、旧市町ごとに生活行動が異なる状況から、合併後10年が経過したものの、市民の一体感の醸成は十分とはいえない。

低い認知度

筑西市、桜川市は、合併による名称変更もあり、県外における認知度が低い。

③ 安全・安心性

人口の社会減 (特に若年女性)

人口減少を抑制するためには、子どもを生み、育てる女性が住み続けられるまちでなければならない。しか

し、3市とも20～34歳の若年女性の社会減が著しい。

高度医療を担う中核病院の未整備・医師不足

高度医療を担う急性期対応の病院整備については、筑西市と桜川市が新中核病院の建設に動きがみられる。早期の整備に努めるとともに、地域内の医師の確保に向けた取り組みも必要となる。

きめ細かな子育て支援の取り組み

3市とも「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、学童保育やファミリー・サポート・センター事業等の子育て支援に取り組むこととしている。現状では、仕事と子育ての両立を可能にする環境整備等、子育て支援策には改善の余地がある。

(3) 機会 (Opportunity) ・脅威 (Threat)

地域の変化を「まち力」向上に活かす

当地域の「機会」として、「外部人材の登用 (地方創生関連事業)」(桜川市)、「市庁舎移転」(筑西市、桜川市)、「UIJターンの潜在ニーズ」等が考えられる。特に、UIJターンについては、県外居住者の一定数が茨城県への居留意向を示していることから、こうした層への移住・定住の働きかけを強化すべきである。

行政だけでは対応が困難な「脅威」

一方、「脅威」として考えられる「人手不足」、「大型小売店の撤退」、「自治体の財政問題」等は、いずれも行政だけでの対応は困難であり、民間事業者、住民、さらには周辺市町村との連携で解決するという広域的な視点が必要となる。

3. 暮らしやすさ向上の方向性

SWOT分析を踏まえ、当地域が暮らしやすいまちとなるための方向性について、「利便性」、「快適性」、「安全・安心性」の3分野にまとめた上で、将来、当地域が向かうべきまちの姿 (可能性) を示す。

(1) 利便性

これまで、行政の施策は自治体単独の視点で形成されることが殆どで、「市民の暮らしやすさ向上のため、近隣市町村とどのように連携できるか」という視点が欠けていた。

こうした中、結城市では小山市との連携事業により、スポーツ・文化施設の共同利用がスタートしている。また大分県中津市では、定住自立圏形成により、県境を越えた自治体との医療体制や地域公共交通の確保に成果を上げている。

広域での事業連携を当地域で積極的に進めることで、地域内住民の暮らしやすさが高まるとともに、共同事業が「施策のムリ・ムダ」を無くし、結果として財政負担の軽減も期待できる。

(2) 快適性

当地域が有する道路や鉄道資源は、利便性だけでなく、快適性の面でも大きな意味を持つ。

道路については、特に筑西市の国道の一部で交通渋滞が発生している。環境面に配慮しつつ、より快適に移動できるための交通インフラの充実を図ることが重要であろう。

鉄道に関しても、本数や他路線との乗り継ぎの工夫等、快適な利用のための事業者間の調整が必要である。さらに、鉄道資源のまちづくりへの活用という視点から、沿線（駅）を中心とした都市のコンパクト化の可能性について、検討する余地もあるだろう。

(3) 安全・安心性

行政の人的・財政的制約から、今後、地域ではこれまでと同様の行政サービスを受けることが難しくなると想定される。また、少子高齢化によるコミュニティの弱体化が懸念される中、住民自治の重要性が高まっている。

島根県雲南市では、地域自主組織を設置し、市内各地区の住民が特色ある事業を立案・実施し、地域課題の解決に取り組んでいる。その内容は、高齢者の見守りから預かり保育・児童クラブの運営まで、実に多彩である。

筑西市では、市内の女性を中心となってNPOを立ち上げ、子育て世帯の様々なニーズに対応すべく活動している。

子育て支援以外にも、当地域には暮らしやすい生活をサポートするNPOやボランティアが存在している。特に、「女性が活躍できる地域づくり」は、若年

女性の流出が顕著な当地域の大きな課題でもある。行政には、こうした人材や団体が地域でより活躍できるような人的・物的サポートの強化が求められる。

(4) 向かうべきまちの将来像（可能性）

以上を踏まえ、県西地域が、将来、向かうべきまちの姿（可能性）について以下に示す。

- ・道路・鉄道・バス等が整備され、地域間だけでなく周辺都市へのアクセスが容易な「移動しやすいまち」
- ・駅を起点として徒歩圏に生活機能が揃う、自動車を持たない若年層や高齢者が快適に暮らせる「コンパクトなまち」
- ・新病院の整備に合わせ、病院周辺に高齢者施設が立地するとともに、商業や行政、教育機能等が集積する「安心して老後を過ごすことができるまち」
- ・県内トップレベルの学力を持つだけでなく、社会人として自立していける力を身に付け、地域の未来を担う人材を輩出する「教育のまち」

おわりに

5・6・7月号の各種データやヒアリングでみえたのは、「働く場や生活環境は整っているものの、インパクトに欠ける」地域イメージである。

当地域は、つくば市や小山市、真岡市など雇用・生活環境が優れた都市に囲まれている。他都市への人口流出を防ぐだけでなく、首都圏からの流入を図るためには、雇用・生活環境の向上とともに、認知度を高める情報発信（シティセールス）の強化が欠かせない。

島根県海士町では、高校の廃校というピンチを、魅力ある高校づくりによる人口流入のチャンスと捉え、人口減少に歯止めをかけた。こうした教育を起点としたまちづくりの手法は、地方創生が議論される中、独自の取り組みとして注目されている。

当地域においても、各市が持つ資源（ヒト・モノ）を磨き、組み合わせ、「オンリーワンのモノ・コト」を創ることが、認知度向上の一案となる。わがまちが全国に知られることで、地域への愛着は高まり、住民の定住に向けた一助となるのではないだろうか。
(奥沢・荒澤・大倉)